

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第55期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 澄 也

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 若 林 宏  
経理部長 山 上 博 資

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 若 林 宏  
経理部長 山 上 博 資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社ヤクルト本社 中部神奈川支店  
(神奈川県藤沢市鵜沼神明2丁目5番10号)  
株式会社ヤクルト本社 東海支店  
(愛知県名古屋市中区錦2丁目12番14号)  
株式会社ヤクルト本社 近畿支店  
(大阪府大阪市淀川区宮原3丁目3番31号)

(注) 中部神奈川支店、東海支店および近畿支店は、「証券取引法」および「企業内容等の開示に関する内閣府令」の定める「有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所」には該当していませんが、投資者の便宜のために任意に備え置きするものです。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	242,740	238,847	247,506	267,707	273,099
経常利益 (百万円)	29,383	23,144	25,792	31,785	33,607
当期純利益 (百万円)	14,383	15,083	14,104	14,442	14,805
純資産額 (百万円)	174,826	182,766	196,022	220,700	261,205
総資産額 (百万円)	276,203	286,388	293,921	328,618	354,539
1株当たり純資産額 (円)	995.51	1,047.78	1,123.03	1,264.65	1,356.68
1株当たり当期純利益 (円)	80.88	85.27	79.67	81.67	84.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	80.87	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.3	63.8	66.7	67.2	66.6
自己資本利益率 (%)	8.4	8.4	7.4	6.9	6.5
株価収益率 (倍)	19.6	19.4	25.9	34.6	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,966	18,098	19,348	26,919	25,724
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,295	△9,662	△21,418	△19,142	△24,939
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,289	△8,375	△6,867	△6,959	△2,073
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	78,390	75,648	66,145	71,299	70,999
従業員数 (人)	13,407	14,428	13,982	14,584	15,429

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 平成16年3月期からの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 平成19年3月期から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しています。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	160,826	157,466	156,525	162,423	161,656
経常利益	(百万円)	17,518	11,105	13,306	14,636	14,736
当期純利益	(百万円)	7,568	8,997	8,643	7,401	8,250
資本金	(百万円)	31,117	31,117	31,117	31,117	31,117
発行済株式総数	(株)	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218
純資産額	(百万円)	140,539	145,667	152,050	160,599	165,166
総資産額	(百万円)	201,040	208,511	209,434	221,897	230,990
1株当たり純資産額	(円)	799.87	834.88	871.03	920.10	947.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)	16.00 (7.50)	18.00 (7.50)
1株当たり当期純利益	(円)	42.23	50.61	48.53	41.43	47.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	42.22	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	69.9	69.9	72.6	72.4	71.5
自己資本利益率	(%)	5.5	6.3	5.8	4.7	5.1
株価収益率	(倍)	37.6	32.7	42.6	68.2	63.6
配当性向	(%)	35.5	29.6	36.1	38.6	38.0
従業員数	(人)	2,433	2,404	2,428	2,472	2,463

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。  
3 第52期からの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
4 第53期の1株当たり配当額17円50銭は、記念配当1円50銭と特別配当1円を含んでいます。  
5 第54期の1株当たり配当額16円は、特別配当1円を含んでいます。  
6 第55期の1株当たり配当額18円は、特別配当3円を含んでいます。  
7 第55期から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しています。

## 2 【沿革】

ヤクルトの事業は、昭和10年福岡市において「代田保護菌研究所」の名称で発足し、その後、「ヤクルト」の商標のもとで各地の独立した企業体によって事業が展開されました。

このような状況のなか、各地の独立した企業体から、事業方針の統一を図るためにも中心となる機関を望む声が高まり、ヤクルト企業全体を指導・統括する組織として、昭和30年4月、株式会社ヤクルト本社が設立されました。

＜実質上の存続会社について＞

当社(昭和24年1月29日設立)は、昭和47年2月1日を合併期日として、東京都中央区日本橋本町3丁目6番地所在の株式会社ヤクルト本社(旧株式会社ヤクルト本社、昭和30年4月9日設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧株式会社ヤクルト本社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しています。

昭和30年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目4番地に資本金200万円をもって、株式会社ヤクルト本社を設立。

同 30年4月 研究所(後に中央研究所京都分室と名称を変更)を設置。

同 31年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目6番地に本店移転。

同 36年12月 東京都中央区日本橋本町3丁目6番地に本店移転。

同 39年3月 ヤクルトグループ初の海外事業所として、台湾ヤクルト株式会社(平成15年7月に同社株式の15%、平成17年1月に5%、平成18年3月に5%を取得し、現在の持株比率は25%。現持分法適用会社)が営業を開始。

同 42年3月 国立研究所(後に中央研究所と名称を変更)を設置。

同 44年1月 株式会社サンケイアトムズ(現株式会社ヤクルト球団、連結子会社)の株式を取得し、プロ野球興行事業に参入。

同 44年1月 日本クロレラ株式会社(現連結子会社)の株式を取得し、クロレラの製造を開始。

同 44年4月 北海道、東北、中部、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州の9支店を設置。(後に新設・統廃合を行い、現在は北海道、東北、関東、東京、中部神奈川、東海、近畿、中四国、九州の9支店)

同 45年2月 各地のヤクルト製造会社の合理化・統廃合に伴い、当社初の製造部門として藤沢工場を設置。

同 46年2月 化粧品の本格販売を開始。

同 47年2月 東京都千代田区の株式会社ヤクルト本社と合併。

同 47年9月 東京都港区東新橋1丁目1番19号に本店移転。

同 50年1月 医薬品の本格販売を開始。

同 53年8月 シンガポールヤクルト株式会社(平成15年5月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化。現連結子会社)を設立。

同 55年1月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。

同 56年7月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。

同 59年12月 ヤクルト薬品工業株式会社を吸収合併し、医薬品の開発・製造を開始。

同 61年2月 東日本における製造・物流の拠点として、富士裾野工場を設置。

同 62年7月 富士裾野医薬品工場を設置。

平成2年2月 インドネシアヤクルト株式会社(平成13年12月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化。現連結子会社)を設立。

同 4年6月 オーストラリアヤクルト株式会社(海外事業所初の全額出資子会社、現連結子会社)を設立。

同 8年3月 欧州各事業所(オランダヤクルト販売株式会社、ベルギーヤクルト販売株式会社、イギリスヤクルト販売株式会社、ドイツヤクルト販売株式会社、各社とも現連結子会社)を統括するヨーロッパヤクルト株式会社(全額出資子会社、現連結子会社)を設立。

同 16年3月 グループダノン(フランス)と戦略提携契約を締結。

同 17年4月 1単元の株式の数を1,000株から100株に変更。

同 17年4月 ベルギーに研究拠点を設置。

同 17年4月 中国でのヤクルト事業を統括する中国ヤクルト株式会社を設立。

同 17年10月 グループダノンとの初の合弁会社(出資比率50:50)としてインドヤクルト・ダノン株式会社を設立。

同 18年6月 グループダノンとの合弁により、ベトナムヤクルト株式会社を設立。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社82社、関連会社16社およびその他の関係会社1社で構成されています。

主な事業内容と、当該事業にかかわる位置づけは次のとおりです。

#### 〔飲料および食品製造販売事業〕

- ①乳製品： 当社が製造し、全国に所在する136社のヤクルト販売会社(うち、連結子会社は千葉中央ヤクルト販売(株)他24社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他11社(持分法非適用)、関連当事者は岩見沢ヤクルト販売(株)他10社、以下同じ)へ販売しています。なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他7社(連結子会社)に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社(連結子会社)からは製造原材料の供給を受けています。また、連結子会社である札幌ヤクルト興産(株)他1社から工場の土地・建物を借り受けています。
- ②ジュース・清涼飲料： 当社が商品を仕入れ、全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ③その他の食品： 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を經由して全国に所在する135社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ④輸送事業： 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。
- ⑤海外での事業： 海外においては、メキシコヤクルト(株)他23社(連結子会社)のほか、非連結子会社3社および関連会社3社が乳製品の製造販売等を行っています。
- ⑥販売用資材等： 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を經由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

#### 〔医薬品製造販売事業〕

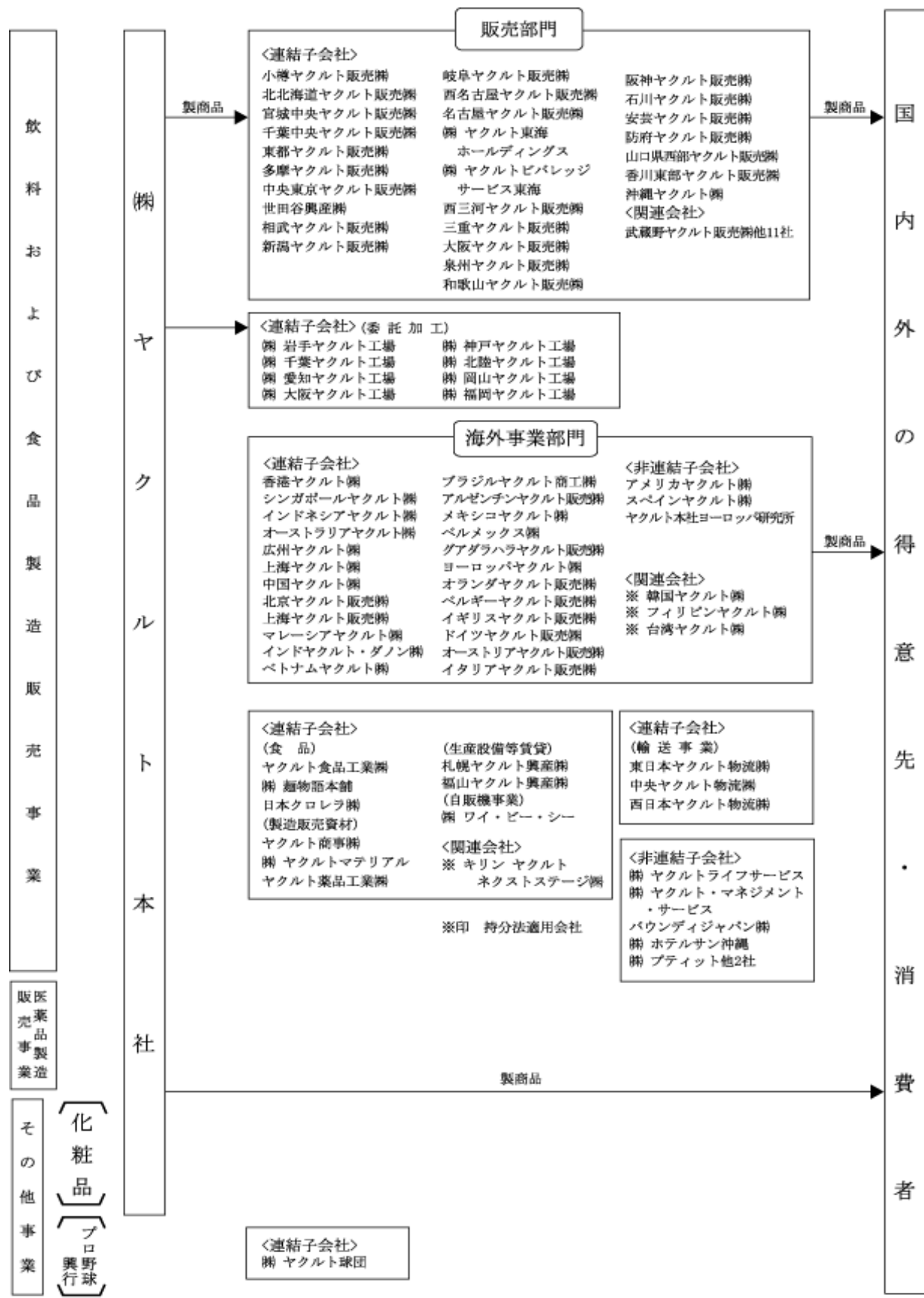
医薬品： 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

#### 〔その他事業〕

- ①化粧品： 当社が製造し、全国に所在する135社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ②プロ野球興行： 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

以上に述べた事業の系統図は、次頁のとおりです。

事業の系統図



(注) 当社は、平成16年3月、グループダノン(その他の関係会社)と戦略提携を行うための契約を締結しています。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
千葉中央ヤクルト販売株式会社	千葉県習志野市	200	飲料および食品 その他	100.0	当社の「飲料および食品」、「その他」を販売しています。 なお、当社所有の建物を賃借しています。 役員の兼任等……無
株式会社 神戸ヤクルト工場	兵庫県神戸市西区	250	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造工程の一部を委託しています。 役員の兼任等……有
ヤクルト商事株式会社	東京都港区	30	飲料および食品	67.4 (10.8)	当社の「飲料および食品」の販売資材等を販売しています。 役員の兼任等……有
株式会社 ヤクルトマテリアル	東京都港区	50	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造資材等を製造販売しています。 役員の兼任等……有
ヤクルト食品工業株式会社	佐賀県神埼市	90	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
中央ヤクルト物流株式会社	東京都八王子市	40	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を輸送しています。 役員の兼任等……有
株式会社ヤクルト球団	東京都港区	495	その他	80.0	役員の兼任等……有
メキシコヤクルト株式会社	メキシコ メキシコシティ	64,000 メキシコ・ ヌエボ・ ペソ	飲料および食品	61.2	メキシコにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
ヨーロッパヤクルト株式会社 ※	オランダ アルメア	30,275千 ユーロ	飲料および食品	100.0	オランダにおいて、「飲料および食品」の製造販売およびヨーロッパ各子会社の統括管理を行っています。 役員の兼任等……有
広州ヤクルト株式会社 ※	中国広東省	224,000 千元	飲料および食品	95.0 (45.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
中国ヤクルト株式会社 ※	中国上海市	270,695 千元	飲料および食品	100.0	中国でのヤクルト事業の統括管理を行っています。 役員の兼任等……有
上海ヤクルト株式会社 ※	中国上海市	268,134 千元	飲料および食品	100.0 (59.8)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
その他60社					

##### (2) 持分法適用関連会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
韓国ヤクルト株式会社	韓国ソウル	50,000 百万 ウォン	飲料および食品	38.3	韓国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
その他3社					

(3) その他の関係会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
グループダノン	フランス パリ	134百万 ユーロ	飲料および食品	20.4 (20.4)	同社と当社は、戦略提携契約を締結していません。 役員の兼任等……有 (平成19年3月末株主名簿上の名義は、同社の子会社「エムエルビー エフエス ノミニー/ダノン アジア ホールディングス プライベートリミテッド」となっています。)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 2 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合です。  
 3 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合であります。  
 4 ※特定子会社に該当します。  
 5 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超える連結子会社がないため、主要な損益情報の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業	14,331
医薬品製造販売事業	443
その他事業	349
全社	306
合計	15,429

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,463	41.9	18.9	7,583,972

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。  
 3 上記従業員数には、出向者・嘱託は含まれていません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の会社で労働組合が組織されていますが、現在、活発な活動は行っていません。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ① 全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸びにやや弱さは見られたものの、企業収益が高水準で推移する中で設備投資や輸出が拡大して雇用環境の改善につながるなど、景気は緩やかながらも成長を続けるという状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクス(人の健康に有益な働きをする生きた微生物)の普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は273,099百万円(前期比2.0%増)となりました。利益面においては、経常利益は33,607百万円(前期比5.7%増)、当期純利益は14,805百万円(前期比2.5%増)となりました。

##### ② セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

###### ・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、ヤクルト事業の創業の精神である「予防医学」「健腸長寿」の考え方を広くお客さまにお伝えすることを通じて、販売組織の拡充および営業活動の強化に努めました。

商品別では、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が引き続き好調に推移し、前期を上回る実績を示しました。同じく主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」も、上半期は前年同期を下回りましたが、昨年9月以降の10本マルチパックの導入により、下半期は実績を伸ばしました。

また、昨年9月には「甘さ」「カロリー」を気にされるお客さま向けにライトタイプの「ヤクルト300V LT」を発売し、本年3月にはビフィズス菌乳酸菌飲料「ビフィア」を店頭チャネル向けに導入するなど、市場の活性化を図りました。さらに、のむヨーグルト「ビフィーネM」「ビフィーネS」のパッケージに特定保健用食品の表示許可内容を記載し、機能性と安全性を強く訴求しました。

この結果、乳製品全体として、下半期の売り上げは伸長したものの、上半期の遅れを取り戻すまでには至らず、前期を下回る実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、健康機能性食品を中心とした販売促進活動を強化するとともに、販売会社のルートセールスの強化、自動販売機の設置促進および台当たり売り上げの増大を図るための営業活動を展開しました。

商品別では、主力商品である「蕃爽麗茶」が、パッケージデザインのリニューアルや、商品選択の幅を広げるための容器・容量バリエーションの充実により堅調な実績で推移しました。また、昨年5月には体力と体型をマネジメントする機能性飲料「THORPEDO<ソーピード>」を、6月には従来のビネガードリンク「黒酢ドリンク」に加えて「紅酢ドリンク」を、それぞれ発売するなど、健康機能性食品のラインアップの充実を図りました。

この結果、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を上回る実績となりました。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在24の事業所

および1つの研究所を中心に、テスト販売を含め27の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。

販売実績は順調に推移し、平成19年3月度の一日当たり平均販売本数で約1,642万本となっています。

アジア・オセアニア地域では、昨年6月にベトナムにおいて、グループダノンとの合弁により、ベトナムヤクルト株式会社を設立し、販売開始に向けて準備を進めています。グループダノンとの進出は、インドに続き2か国目となりました。

中国においては、広州、上海および南京に加え、昨年6月に北京で販売を開始しました。さらに昨年8月には上海工場で生産を開始し、9月には上海ヤクルト販売株式会社を設立するなど、華東、華北および内陸の各地域に商品の供給を拡大していく体制を整えました。

また、ヨーロッパ地域では、昨年12月にイタリアヤクルト販売株式会社を設立しました。

これらの結果、国内と海外を合わせた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は233,138百万円（前期比1.5%増）となりました。

#### ・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内10か所の営業拠点の強化を図るとともに、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に販売活動を展開しました。

また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」など、がん領域への特化および販路拡大に努めました。

さらに、医薬部外品については、整腸薬市場において今後とも安定した市場規模が期待できることから、昨年6月に「ヤクルトBL整腸薬S錠」の販売を開始しました。

この結果、国内の売上高は約60%増と、前期を大きく上回る実績となりました。

なお、「カンプト注」は、主に大腸がんの「ファーストライン(第一次化学療法)」治療薬として、ライセンス先のファイザー社によって、米国やEUを中心に全世界で販売されています。このうち、EUや南米の一部の国においては「カンプト注」の後発品が発売されましたが、「カンプト注」と併用可能な分子標的治療薬の販売が承認されたことから、これらの薬剤との併用を図る販売活動を展開しています。

この結果、米国のライセンス先の在庫調整が続いている影響で、海外向けの売り上げは前期を下回ったものの、国内の売り上げが好調に推移したことにより、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は25,698百万円（前期比6.0%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、新事業ブランド「Yakult Beautiens (ヤクルト ビューティエンス)」を立ち上げ、「化粧品事業のブランド価値」と「乳酸菌のチカラを、素肌のチカラに。」をお客さまに強く訴え、他社との差別化を図りました。

商品別では、昨年5月にシンプルなスキンケアシリーズとして新商品「うるおう」シリーズを発売し、11月には主力商品である「リベシィ」シリーズに美容液「モイスチュア エッセンス コンセントレート」を追加発売しました。さらに本年3月には、基幹ブランドである「パラビオ」シリーズの進化型としてベーシックケア4品を発売するなど、基礎化粧品各シリーズを中心とした販売活動を展開しました。

この結果、化粧品全体としては前期を上回る実績となりました。

一方、プロ野球興行については、古田選手の兼任監督就任を機に、改革プロジェクト「F-Project (エフプロジェクト)」がスタートし、積極的なファンサービスを行うとともに、チーム名を東京ヤクルトスワローズに変更して、例年以上に地域密着を意識したイベントを実施しました。

この結果、その他事業部門の連結売上高は14,262百万円（前期比3.5%増）となりました。

## <所在地別セグメント>

### ・日本

日本においては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が引き続き好調に推移し、前期を上回る実績を示しました。また、昨年9月にはライトタイプの「ヤクルト300V LT」を、さらに本年3月には店頭チャンネル向けにビフィズス菌乳酸菌飲料「ビフィア」を発売するなど、市場の活性化を図りました。この結果、下半期の売り上げは伸長したものの、上半期の遅れを取り戻すまでには至らず、乳製品全体としては前期を下回る実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、主力商品である「蕃爽麗茶」が、パッケージデザインのリニューアルや容器・容量バリエーションの充実により堅調な実績で推移しました。また、昨年5月には機能性飲料「THORPEDO<ソーपीード>」を、6月にはビネガードリンク「紅酢ドリンク」を、それぞれ発売するなど、健康機能性食品のラインアップの充実を図ったことなどにより、ジュース・清涼飲料全体としては前期を上回る実績となりました。

医薬品については、国内10か所の営業拠点の強化を図るとともに、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」など、がん領域への特化および販路拡大に努めるとともに、整腸薬については今後とも安定した市場規模が期待できることから昨年6月に医薬部外品「ヤクルトBL整腸薬S錠」の販売を開始しました。これにより、国内の売上高は約60%増と好調に推移し、海外向けの売り上げは前期を下回ったものの、医薬品全体としては前期を上回る実績となりました。

この結果、日本国内における売上高は210,802百万円（前期比0.4%減）となりました。

### ・米州地域

米州地域においては、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

このうち、メキシコでは順調に売り上げを伸ばし、大幅に前年同期を上回りました。また、ブラジルでも積極的な営業活動を展開した結果、売り上げを大きく伸ばしました。

この結果、米州地域の売上高は34,428百万円(前期比12.0%増)となりました。

### ・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリアで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

インドネシアにおいては、経済や治安も安定してきたことから、消費も活発化してきており、順調に販売本数が伸びています。

中国では、2002年6月の販売開始以来、順調に売り上げを伸ばしています。さらに、昨年8月に上海工場で生産を開始し、9月には上海ヤクルト販売株式会社を設立しました。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は14,766百万円(前期比12.4%増)となりました。

なお、グループダノンとの戦略的提携契約に基づき、昨年6月にベトナムヤクルト株式会社を設立し、販売開始へ向けて準備を進めています。

### ・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリアで販売しています。

当該地域全体での販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。

そのなかにあつて積極的に営業活動を展開し、2002年に発売した「ヤクルトLT」は大きく販売本数を伸ばしました。

なお、イタリアヤクルト販売株式会社は、本年2月から販売を開始しました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は13,102百万円(前期比7.6%増)となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ299百万円減少し、70,999百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,724百万円(前期比1,194百万円の収入減)となりました。この収入減の主な要因は、営業利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△24,939百万円(前期比5,796百万円の支出増)となりました。この支出の主な内容は、固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,073百万円(前期比4,886百万円の支出減)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業	131,748	3.2
医薬品製造販売事業	26,066	10.1
その他事業	6,606	15.5
合計	164,421	4.7

- (注) 1 金額は販売価格によっています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業	233,138	1.5
医薬品製造販売事業	25,698	6.0
その他事業	14,262	3.5
合計	273,099	2.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しとしては、堅調な設備投資や雇用情勢に支えられ、景気は引き続き拡大していくことが期待されますが、一方では金利引き上げや米国景気の先行き不透明感などの懸念材料もあり、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まるものと思われれます。

当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいく所存です。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできるよう、当社グループ独自の宅配システムの強化拡大を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力していきます。

また、当社は昨年、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」を定めました。このスローガンの下、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきたいという思いを込め、良き企業市民として歩んでいきます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の異常な変動にかかわるもの

当社グループの海外事業に対する利益面での依存度は、各事業所の堅調さを受けて年々増加傾向にあります。

しかしながら、為替変動の影響を受ける場合があること、また、現在、政治的・経済的に不安定な状態にある国も含まれることから、当該リスクを完全に回避できる保証はないため、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 特定の製品で将来性が不明確であるものへの高い依存度にかかわるもの

医薬品事業の主力製品であるがん化学療法剤「カンプト注」は、米国やEUにおいて大腸がんの「ファーストライン」使用の承認を取得し、ほぼ全世界で販売されています。

しかしながら、当該品のライセンス契約先の企業統合など事業再編に伴う影響がみられるほか、2008年3月期以降の特許切れにともなうロイヤリティ収入の減少が予測され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記以外にも、天候の異常、災害等の発生など、さまざまなリスクがあり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

また、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避に努める所存です。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、腸内菌叢（腸内フローラ）を構成する微生物のヒトへの役割を中心とした生命科学の追究により、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという企業理念の達成を目指しています。その中であって当社研究開発部門は、長期的展望に立った基礎研究を行うとともに、それら基礎研究の成果を活かした食品・医薬品・化粧品等の研究開発に取り組んでいます。あわせて、事業戦略上求められる研究開発課題の解決と、社会の要請に応じた商品の安全性確保と環境対策に関する研究にも力を注いでいます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は6,744百万円で、事業の種類別セグメントにかかわる研究開発活動の概要は、次のとおりです。

### (1) 基礎研究開発分野

基礎研究開発分野においては、腸内フローラとヒトの健康との関わりを明らかにするために、分子生物学・微生物学・免疫学・生理学・栄養学等の多面的な研究を行っています。プロバイオティクスとしての乳酸菌・ビフィズス菌がヒトの健康維持・増進に果たす役割の解明に重点をおくと同時に、新規の微生物や天然物の探索を行い、食品・医薬品・化粧品等への利用を目指した機能性素材開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究成果は次のとおりです。

- ① 大豆を原料として製造したホスファチジルセリンの摂取により、軽度記憶学習障害を持つ高齢者の記憶学習能力が改善する可能性を示しました。
- ② アントシアニンを豊富に含む紫芋（アヤマラサキ）搾汁100%ジュース「アヤマラサキ」の飲用により、肝障害の指標である肝機能マーカーが高めの健常人の肝機能マーカー値が改善することを明らかにしました。
- ③ 培養によらずに分子生物学的手法により糞便中の生菌を検出できる定量的RT-PCR法を構築し、ヒトの腸内の最優勢嫌気性菌群、乳酸桿菌およびビフィズス菌等のプロバイオティクスだけではなく、菌数レベルの低い感染症起因菌まで定量できることを確認しました。さらに本手法が医療現場でのメチシリン耐性黄色ブドウ球菌の迅速な検査に応用可能であることも確認しました。
- ④ 「B. プレーベ・ヤクルト株」はメチシリン耐性黄色ブドウ球菌の感染に対して予防効果を示すこと、および、この効果はガラクトオリゴ糖を併用することでいっそう高まることを動物試験により確認しました。
- ⑤ B. ビフィダム BF-1株を用いて製造したはっ酵乳の、健常人を対象とする飲用試験の結果、ピロリ菌の活性抑制効果、胃粘膜の炎症抑制効果、胃の不定愁訴の改善効果を明らかにしました。
- ⑥ 抗がん剤塩酸イリノテカン（CPT-11）を封入したリポソーム製剤はCPT-11よりも低濃度で、強い抗腫瘍活性を示すことを動物試験により明らかにしました。

今後も、最先端のバイオテクノロジーに基づく腸内フローラ研究を推進し、プロバイオティクスの健康維持・増進機能の検証と解明に取り組んでいきます。さらに、生活習慣病予防をターゲットとした次世代プロバイオティクスや新規機能性素材の研究開発に重点的に力を注いでいきます。

当分野の研究開発費は1,164百万円です。



## (2) 飲料および食品製造販売事業分野

飲料および食品研究開発分野においては、ヒトの健康に積極的に寄与する商品開発を目指しています。特に、研究開発の対象としては、生活環境の変化や加齢によってバランスのくずれた免疫調節機能を正常化する生体防御面と、世代を超えて拡大している生活習慣病の予防に配慮した生理・代謝機能面に着目しています。具体的には、プロバイオティクスのパイオニアとして「L. カゼイ・シロタ株（ヤクルト菌）」や「B. ブレーベ・ヤクルト株（ビフィズス菌）」等を利用した食品や、自然界に存在する多くの機能性素材を利用した食品の研究開発に力を注いでいます。

さらに、より一層お客さまのニーズに応えるため、既存商品の容器・容量バリエーションを増やし、ラインアップの充実を図っています。

当連結会計年度の成果は次のとおりです。

### ① 乳製品

ア. 消費者ニーズに対応し、ストローを添付した乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」5本および10本マルチパックをそれぞれ導入しました。

イ. 昨年3月に発売したプレーンタイプのヨーグルト「ソフール LCS100」について、厚生労働省から特定保健用食品の表示許可を取得し、昨年9月から表示をしています。

ウ. 乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト300V」の菌数や成分を変えずに、カロリーを35%、甘さを約20%抑えた「ヤクルト300V LT」を昨年9月に導入しました。

エ. 1日1本の飲用を促進するために、乳製品乳酸菌飲料「プレティオ」7本マルチパック（1週間分）を昨年9月に導入しました。

オ. 消化液や酸素に耐え大腸に到達する当社独自のビフィズス菌「B. ブレーベ・ヤクルト株」を使用したビフィズス菌乳酸菌飲料「ビフィア」を本年3月に導入しました。

カ. 平成17年10月に導入した「ビフィーネM, S」に、本年3月よりこれまでなかった特定保健用食品の表示を実施しました。

### ② ジュース・清涼飲料

ア. 低GIスポーツ飲料「THORPEDO<ソーपीード>」を昨年5月に導入しました。

イ. 「きになる野菜」ブランドの強化を図るため、厚生労働省が推奨する1日の摂取目安量（350g）に相当する野菜を1個（200ml）で摂取できるように、20種類の野菜をバランス良くミックスした100%野菜ジュース「きになる野菜100 手軽に野菜1日分」を昨年4月に導入しました。

ウ. 消費者の健康志向の高まりを背景に“酔の効能”に対する認識が広がっていることから、ビネガードリンクの苦手な方にも飲んでいただけるように、紫芋（アヤマラサキ）搾汁から醸造した紫芋酢（紅酢）を使用し飲みやすい風味に仕上げた「紅酢ドリンク」を昨年6月に導入しました。

エ. 「珈琲たいむ」を全面的にリニューアルし、缶入り3品目「クリアブラック」「ミディアム」および「カフェラテ」ならびに紙容器入り3品目「ミディアム」「デミタススタイル」および「カフェラテ」を昨年4月に導入しました。

オ. 「タフマン」ブランドの強化を図るために、高麗人参1000mgと健康効果の期待度が高いL-カルニチン、ローヤルゼリーおよびビタミンB6を配合した「タフマン G1000」を「タフマン」「タフマンV」のシリーズ品として昨年4月に導入しました。

### ③ その他海外事業支援

ア. ヨーロッパヤクルト株式会社が本年1月より導入したビフィズス菌ドリンクヨーグルト「Bifiene（ビフィーネ）」の技術支援を行いました。

当分野の研究開発費は2,638百万円です。

### (3) 医薬品製造販売事業分野

医薬品研究開発分野においては、社会の高齢化に向けて、抗がん剤を中心とした薬剤の研究開発を進めています。

「治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がん」の効能・効果で平成17年4月から販売を開始したプラチナ系がん化学療法剤「エルプラット」（一般名：オキサリプラチン）については、結腸がんの手術後の補助化学療法への適応拡大に向け準備中です。また、経口フッ化ピリミジン系薬剤との併用療法の検討や他のがん腫への適応拡大の準備を行っています。

「カンプト注」（一般名：塩酸イリノテカン）については、すでに国内で9つのがんに関し効能・効果を取得していますが、大腸がん以外の領域における臨床的な位置付けを明らかにするための製造販売後臨床試験を積極的に実施しており、胃がんを対象とした第Ⅲ相臨床試験については、最終成績をまとめるための調査を実施中です。また、本剤による個別化（テーラーメイド）治療への道をさらに明確にするために、新たに本剤による副作用と遺伝子発現との関連を検討する製造販売後試験を開始しました。

イリノテカン封入りポソーム製剤（IHL-305）については米国で第Ⅰ相臨床試験を実施中です。

また、あすか製薬株式会社とのライセンス契約により抗がん性ペプチドであるYHI-501の日本を含む全世界の独占的開発、販売権を得て、臨床的な開発を計画中です。

卵巣ホルモンおよび黄体ホルモン配合貼付剤「RPR106522」については、本剤の長期投与による安全性を、既存のホルモン製剤と比較検討するための第Ⅲ相臨床試験が終了しました。

基礎研究分野では、オンコセラピー・サイエンス株式会社と提携のうえ、肺癌に対する新たな抗体医薬の探索研究を実施しています。

当分野の研究開発費は2,567百万円です。

### (4) その他事業分野

#### <化粧品製造販売事業分野>

その他事業分野のうち化粧品研究開発分野においては、「より高い機能・効果が期待できる化粧品」を求めお客さまの声に答えることを目指しています。具体的には、当社独自の乳酸菌はっ酵技術を活かした「高機能・高品質で安全性の高い商品」の開発を志向しています。

当連結会計年度は、基礎化粧品については、最も高機能・高品質な「パラビオ」シリーズに、より一層のアンチエイジング効果が期待できる新素材「ラメラ粒子 進化型」を配合した医薬部外品「AC ウォッシング」「AC クレンジング」「AC ローション」および「AC ミルクⅠ（モイスチュア）」のパラビオ進化型ベーシックケア4品を発売しました。「リベシィ」シリーズにおいても、高保湿美容液「モイスチュアエッセンス コンセントレート」を追加発売しました。また、「うるおう」シリーズでも「乳酸菌生まれのはっ酵液でうるおう乳液」を発売し、シリーズの充実を図りました。

仕上化粧品においては、「グランティア」シリーズに「ニュアンスパウダー2」および「モイストアップルージュ」と「アイカラー」の追加色を発売し、ラインアップの充実を図りました。

トイレットリー商品を中心とした「ポッシュママ」シリーズにおいては、「薬用スキンクリーム」の追加発売や「薬用ハンドクリーム」のリニューアルを行いました。

当分野の研究開発費は374百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度の自己資本比率は66.6%と前連結会計年度の67.2%から0.6ポイント下降しました。

少数株主持分を含めた純資産額は、前期比18.4%、405億円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が増加したことに加え、円安の影響から「為替換算調整勘定」が増加したためです。

また、当連結会計年度の自己資本利益率(ROE)は上記により自己資本が膨らんだことから6.5%と前連結会計年度の6.9%から0.4ポイント減少し、総資産経常利益率(ROA)も9.8%と前連結会計年度の10.2%から0.4ポイント減少しましたが、財政状態は依然として堅固な状態が続いています。

一方、有利子負債は「短期借入金」、「長期借入金」が2億円増加しましたが、有利子負債依存度(有利子負債÷総資産)は3.0%と前連結会計年度の3.2%から0.2ポイントさらに減少しています。また、有利子負債対自己資本比率は4.5%と前連結会計年度の4.8%から0.3ポイント減少しています。

### (2) 経営成績

#### ① 売上高

売上高は前連結会計年度から53億円増加(前期比2.0%増)の2,730億円となりました。飲料および食品製造販売事業部門では、34億円の増収(前期比1.5%増)、医薬品製造販売事業部門では14億円の増収(前期比6.0%増)、その他事業部門では4億円の増収(前期比3.5%増)となりました。事業部門別の売上高構成比は、飲料および食品製造販売事業部門が85.4%(前連結会計年度は85.8%)、医薬品製造販売事業部門が9.4%(同9.1%)、その他事業部門が5.2%(同5.1%)となっています。飲料および食品製造販売事業部門が増収となった主な要因は、在外子会社、特に米州地域の実績が好調であったことによるものです。また、医薬品製造販売事業部門が増収となった主な要因は、一昨年4月に発売したがん化学療法剤「エルプラット」が好調に推移したことによるものです。一方、海外売上高は前連結会計年度から1.0%減の666億円となり、海外売上高比率は24.4%と前連結会計年度の25.1%から0.7ポイント減少しました。

なお、各事業部門の状況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費およびその他収益(費用)

売上原価は1,250億円となり、前連結会計年度から1.6%増加しています。売上総利益は1,480億円となり、前連結会計年度に比べ2.4%増となりました。売上高総利益率は54.2%と前連結会計年度の54.0%から0.2ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費は1,241億円と前連結会計年度から12億円増加しました。主な要因は在外子会社において積極的な販売・宣伝活動を実施したことによる増加です。

この結果、営業利益は238億円と前連結会計年度から21億円の増益(前期比9.8%増)となりました。事業部門別の営業利益構成比は、飲料および食品製造販売事業部門が73.0%(前連結会計年度は75.9%)、医薬品製造販売事業部門が26.4%(同22.5%)、その他事業部門が0.6%(同1.6%)となっており、医薬品製造販売事業部門への収益依存度が増加しました。

営業外収益は116億円と前連結会計年度の122億円から6億円減少しました。主な要因は「為替差益」および「ロイヤリティ収入」が減少したことによるものです。

営業外費用は19億円と前連結会計年度から2億円減少となりました。主な要因は「商品及び製品等廃棄損」が減少したことによるものです。

特別利益は19億円と前連結会計年度から4億円減少しました。

特別損失は38億円と前連結会計年度から9億円減少しました。主な要因は前連結会計年度に「原材

料廃棄損」を10億円計上したことによるものです。

法人税等および法人税等調整額の税金等調整前当期純利益に対する負担割合は41.6%と前連結会計年度の41.4%から0.2ポイント増加しました。

この結果、当期純利益は148億円と前連結会計年度から3億円の増益(前期比2.5%増)となりました。売上高当期純利益率は5.4%と前連結会計年度と同ポイントとなりました。

③ 為替の影響

為替レートの変動による影響は、当連結会計年度の売上高では7億円の増収、営業利益では1億円の減益と試算されます。ただし、この試算は、在外子会社の現地通貨建ての売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に、前連結会計年度の各在外子会社における決算日レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格等の影響は考慮していません。

④ キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、競争の激化に対処し製品の原価低減と品質向上を図るため、飲料および食品製造販売事業の生産設備の更新を中心に総額16,786百万円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりです。

#### (1) 飲料および食品製造販売事業

提出会社においては、主として国内乳製品工場の再編計画に伴う茨城工場の新生産棟の建設、および中央研究所の研究開発棟の新設のための投資を総額8,543百万円実施しました。

国内子会社においては、岩手ヤクルト工場(株)の新工場棟建設および名古屋ヤクルト販売(株)等の営業施設を中心とする売り上げ向上のための投資を総額4,078百万円実施しました。

在外子会社においては、ヨーロッパヤクルト(株)等の乳製品生産設備増設のための投資を総額3,233百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

#### (2) 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業については、提出会社において原価低減と品質向上を図るための投資を総額358百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

#### (3) その他事業

その他事業については、提出会社の化粧品生産設備の更新等を中心とする投資を総額279百万円実施しました。

#### (4) 全社

提出会社において、新基幹システムサーバ等を中心とする投資を総額293百万円実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士裾野工場 富士裾野医薬品工場 (静岡県裾野市)	飲料および食品 医薬品	生産設備	2,472	3,056	2,548 (181)	134	8,211	292
藤沢化粧品工場 (神奈川県藤沢市) ※1	その他 全社	生産設備	267 <4>	385	142 (7) [0] <9>	88	883	86
福島工場 (福島県福島市) 他6工場	飲料および食品	生産設備	5,822 <7>	5,378	4,233 (144)	227	15,660	498
富士物流センター (静岡県富士市) 他1物流センター	飲料および食品 その他	物流設備	1,271	174	4,302 (29)	6	5,754	—
中央研究所 (東京都国立市)	飲料および食品 医薬品 その他	研究開発 設備	1,689	189	314 (19)	427	2,620	223
本店 (東京都港区)	飲料および食品 医薬品 その他 全社	その他 設備	3,779 <50>	48	4,655 (67) <12>	381	8,864	473

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他瓶詰会社7社※2	飲料および食品	生産設備	2,185	960	1,556 (82) [10]	141	4,845	427
小樽ヤクルト販売㈱ (北海道小樽市) 他販売会社24社※3	飲料および食品 その他	営業施設	4,709	246	7,236 (218) [29] <236>	477	12,670	3,969

### (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ブラジルヤクルト 商工㈱ (ブラジルサンパウ ロ)	飲料および食品	生産設備 営業施設	2,352	1,501	382 (7,502)	203	4,441	2,639
ヨーロッパ ヤクルト㈱ (オランダアルメア)	飲料および食品	生産設備	1,880	1,565	115 (16)	20	3,581	115

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品で、建設仮勘定の金額を含めていません。
- 2 ※1 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は18百万円で、賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。
- 3 ※2 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は37百万円で、賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。
- ※3 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は1,323百万円で、賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。
- 4 上記中< >は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれています。
- 5 現在休止中の主要な設備は、ありません。
- 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他8支店 (注)1	飲料および食品	自動販売機	5年	3,085百万円
本店 (東京都港区) 他全事業所 (注)2	飲料および食品医薬品 その他 全社	パーソナル コンピュータ	4年～5年	299百万円

(注) 1 提出会社の自動販売機については、「ヤクルト販売会社」への転貸リースに伴う提出会社負担額(販売促進助成費)を記載しています。

2 リース契約

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
楸岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他瓶詰会社7社(注)	飲料および食品	乳製品製造 設備	主に6年	514百万円
小樽ヤクルト販売(株) (北海道小樽市) 他販売会社24社(注)	飲料および食品 その他	車輛運搬具等	主に5年	178百万円

(注) リース契約

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	中央研究所 (東京都国 立市)	飲料および 食品 医薬品 その他	研究開発 棟の新設	7,994	2,749	自己資金	平成18年 3月	平成22年 3月	生産能力 に重要な 影響はあ りません
提出 会社	福島工場 (福島県福 島市)	飲料および 食品	施設・設 備の移転 工事	5,396 (注)	—	自己資金	平成20年 3月	平成21年 3月	生産能力 に重要な 影響はあ りません
国内 子会社	愛知ヤクル ト工場(株) (愛知県日 進市)	飲料および 食品	生産設備 の増設	3,034 (注)	—	借入金、リース	平成19年 1月	平成20年 3月	1日あた り生産能 力140万 本
在外 子会社	ヨーロッパ ヤクルト(株) (オランダ アルメア)	食品および 食品	生産設備 の増設お よび新設	2,633	2,333	自己資金	平成17年 6月	平成19年 12月	1日あた り生産能 力53万本

(注) 国内乳製品工場における高品質の追求および生産効率の向上と生産コストの削減を目的として、平成17年度末から平成20年度を第1期計画としたリースを含む総額19,100百万円の設備投資に着手しています。

#### (2) 重要な設備の除却等

国内乳製品工場における第1期計画の設備投資に伴い、提出会社の札幌工場、藤沢工場および福島工場、連結子会社の岩手工場、北陸工場、岡山工場および愛知工場の各工場では設備の除・売却が発生する予定です。

なお、この設備計画に基づき、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる額を工場再編損失引当金として当連結会計年度において2,372百万円計上しています。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	175,910,218	175,910,218	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月13日	—	175,910,218	—	31,117	(注) 10	40,659

(注) ジャпонバンデランテス㈱を吸収合併(旧商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併)したことにより増加したものです。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	106	36	447	256	—	17,136	17,981	—
所有株式数(単元)	—	348,034	10,684	491,606	503,523	—	404,427	1,758,274	82,818
所有株式数の割合(%)	—	19.79	0.61	27.96	28.64	—	23.00	100.00	—

(注) 1 単元未満のみ所有の株主数は331人で、合計株主数は18,312人となります。

2 自己株式1,563,806株は「個人その他」に15,638単元、「単元未満株式の状況」に6株含めて記載しています。

3 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、58単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムエルピーエフエス ー/ダノン アジアホールディングス プライベート リミテッド (常任代理人)メリルリンチ日本証券株式会社	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社バックオフィス部 メリル内)	35,212	20.02
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鵜沼神明2-5-10	11,530	6.55
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2-4-8 関係会社調整部内	6,492	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,444	3.09
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー乙棟	4,957	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,337	2.47
共進会	東京都港区東新橋1-1-19	3,970	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,920	1.66
麒麟ビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1 神田和泉町ビル	2,458	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,397	1.36
計	—	79,718	45.32

(注) 1 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。(株)みずほ銀行は、上記の信託口のほか、当社株式を1,580株保有しています。

2 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。

なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。

埼玉北部ヤクルト販売株式会社	13,400株
宇都宮ヤクルト販売株式会社	37,500株
群馬ヤクルト販売株式会社	30,100株
武蔵野ヤクルト販売株式会社	17,600株
伊勢ヤクルト販売株式会社	10,600株

- 3 J Pモルガン信託銀行株式会社などJ Pモルガングループから関東財務局長宛に提出された、平成18年4月12日付の大量保有報告書(報告義務発生日は平成18年3月31日)、平成18年7月14日付の大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日は平成18年6月30日)、平成18年10月12日付の大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日は平成18年9月30日)、平成19年1月12日付の大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日は平成18年12月31日)および平成19年3月22日付の大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日は平成19年3月15日)により、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株式の状況には含めておりません。

提出者名	平成18年3月31日現在の 保有株数(保有割合)	平成18年6月30日現在の 保有株数(保有割合)	平成18年9月30日現在の 保有株数(保有割合)
J Pモルガン信託銀行株式会社	10,250千株(5.83%)	13,185千株(7.50%)	12,811千株(7.28%)
ジェー・ピー・モルガン・ インベストメント・マネー ジメント・インク	76千株(0.04%)	13千株(0.01%)	13千株(0.01%)
ジェー・ピー・モルガン・ ホワイトフライヤーズ・イ ンク	53千株(0.03%)	41千株(0.02%)	8千株(0.00%)
ジェー・ピー・モルガン・ チェース・バンク・ナショ ナル・アソシエーション	3千株(0.00%)	3千株(0.00%)	3千株(0.00%)
ジェー・ピー・モルガン・ アセット・マネジメント (ユーケー) リミテッド	—	662千株(0.38%)	666千株(0.38%)
ジェー・ピー・モルガン・ セキュリティーズ・リミテ ッド	—	—	12千株(0.01%)
J Pモルガン証券株式会社	—	—	—
J Pモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	—	—	—
J Pモルガングループ計	10,383千株(5.90%)	13,905千株(7.90%)	13,514千株(7.68%)

提出者名	平成18年12月31日現在の 保有株数(保有割合)	平成19年3月15日現在の 保有株数(保有割合)
J Pモルガン信託銀行株式 会社	11,667千株(6.63%)	9,219千株(5.24%)
ジェー・ピー・モルガン・ インベストメント・マネー ジメント・インク	35千株(0.02%)	—
ジェー・ピー・モルガン・ ホワイトフライヤーズ・イ ンク	5千株(0.00%)	—
ジェー・ピー・モルガン・ チェース・バンク・ナショ ナル・アソシエーション	3千株(0.00%)	—
ジェー・ピー・モルガン・ アセット・マネジメント (ユーケー) リミテッド	666千株(0.38%)	354千株(0.20%)
ジェー・ピー・モルガン・ セキュリティーズ・リミテ ッド	234千株(0.13%)	—
J Pモルガン証券株式会社	34千株(0.02%)	—
J Pモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	980千株(0.56%)	1,035千株(0.59%)
J Pモルガングループ計	13,629千株(7.75%)	10,609千株(6.03%)

※ ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッドは平成19年3月15日現在、49千株の株式を保有していますが、みなし共同保有者から除外されているため、表中に記載していません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,563,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,486,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,777,100	1,727,771	—
単元未満株式	普通株式 82,818	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218	—	—
総株主の議決権	—	1,727,771	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計7社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式	6株
相互保有株式	
旭川ヤクルト株式会社	49株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	109株
宇都宮ヤクルト販売株式会社	16株
群馬ヤクルト販売株式会社	132株
武蔵野ヤクルト販売株式会社	80株
伊勢ヤクルト販売株式会社	63株
岡山県西部ヤクルト販売株式会社	35株

※ 旭川ヤクルト株式会社は平成19年4月1日より北海道ヤクルト販売株式会社に社名変更しています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1番19号	1,563,800	—	1,563,800	0.89
(相互保有株式) 旭川ヤクルト株式会社	北海道旭川東4条5丁 目	170,200	—	170,200	0.10
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8番4号	16,000	13,400	29,400	0.02
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売 株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9番地8	252,800	37,500	290,300	0.17
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7番地1	86,800	30,100	116,900	0.07
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3番4号	42,300	17,600	59,900	0.03
(相互保有株式) 伊勢ヤクルト販売株式会社	三重県伊勢市神久 2丁目1番10号	29,200	10,600	39,800	0.02
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1番10号	575,000	—	575,000	0.33
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	205,000	—	205,000	0.12
計	—	2,941,100	109,200	3,050,300	1.73

(注) 1 埼玉北部ヤクルト販売株式会社、宇都宮ヤクルト販売会社、群馬ヤクルト販売株式会社、武蔵野ヤクルト販売株式会社および伊勢ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、13,400株、37,500株、30,100株、17,600株および10,600株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

(注) 2 旭川ヤクルト株式会社は平成19年4月1日より北北海道ヤクルト販売株式会社に社名変更しています。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,907	15,798
当期間における取得自己株式	302	896

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,563,806	—	1,564,108	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、平成17年3月期以降、株主の皆さまへ、より積極的な利益還元を行うため、「安定した配当を継続することを堅持しつつ、毎期の業績に応じた配当政策」を実施しています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

平成19年3月期末の配当金については、普通配当7円50銭に当期の業績に応じた配当3円を加算し、1株につき10円50銭とさせていただきます、すでにお支払いしている中間配当金7円50銭と併せまして、1株につき年額18円の配当を実施しました。

一方、内部留保金については、研究開発投資や生産設備の更新に充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めていきます。

なお、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	1,308百万円	7円50銭
平成19年6月27日 定時株主総会決議	1,831百万円	10円50銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,605	1,920	2,090	2,950	3,810
最低(円)	1,130	1,420	1,462	1,945	2,370

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	3,470	3,270	3,530	3,580	3,810	3,600
最低(円)	3,110	2,890	2,955	3,280	3,400	2,995

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		堀 澄 也	昭和10年4月27日生	昭和35年4月 当社入社 同 51年4月 当社開発部長 同 58年4月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 同 2年6月 当社専務取締役 同 5年6月 当社取締役副社長 同 7年6月 当社代表取締役副社長 同 8年6月 当社代表取締役社長(現任) 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会理事 (現任) 同 14年6月 社団法人全国はっ酵乳酸菌飲料 協会理事長(現任) 同 15年3月 株式会社ヤクルト球団取締役オー ナー(現任)	(注) 3	62,500
専務取締役	化粧品本部 長、人材開発 センター・直 販事業部・販 売会社経営支 援室担当	勝 又 昭	昭和18年8月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 当社営業推進部長 同 9年6月 当社取締役 同 13年6月 当社常務取締役 同 17年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	12,400
専務取締役	管理本部長・ 国際事業本部長、提携推進 室・企画室・ 広報室・法務 室・秘書室・ 人材開発セン ター担当	釣 谷 尚 正	昭和19年1月28日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 当社秘書室長 同 11年6月 当社取締役 同 13年6月 当社常務取締役 同 17年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	7,300
専務取締役	研究開発本部長・中央研究 所長	田 中 隆一郎	昭和17年10月12日生	昭和40年4月 山崎製パン株式会社入社 同 41年4月 当社入社 平成4年4月 当社中央研究所基礎研究二部主席 研究員 同 11年6月 当社取締役中央研究所長代理 同 17年6月 当社常務取締役中央研究所長 同 18年6月 当社専務取締役中央研究所長(現 任)	(注) 3	7,700
専務取締役	食品営業本部長	富 部 保	昭和18年6月28日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 当社東京支店長 同 13年6月 当社取締役東京支店長 同 17年6月 当社常務取締役 同 18年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	6,700
専務取締役	生産本部長、 広報室担当	千 野 龍 二	昭和18年11月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社情報システム部長 同 13年6月 当社取締役 同 17年6月 当社常務取締役 同 19年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	3,600
常務取締役	医薬品本部長	寺 田 清	昭和19年9月1日生	昭和42年4月 丸善石油株式会社(現コスモ石油 株式会社)入社 同 57年1月 当社入社 平成10年4月 当社医薬品部長 同 13年6月 当社取締役 同 17年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	2,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	経理部・物流統括部・情報システム部担当	大坪勝己	昭和22年10月25日生	昭和41年3月 同 44年4月 平成11年4月 同 15年6月 同 19年6月	中部ヤクルト協同組合入社 当社移籍 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 3	5,100
常務取締役	提携推進室・国際部担当	川端美博	昭和24年1月5日生	昭和46年4月 平成11年4月 同 15年6月 同 19年6月	当社入社 当社国際部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 3	4,100
常務取締役	総務部・人事部・法務室・秘書室・人材開発センター担当	衣笠剛	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 平成12年4月 同 15年6月 同 19年6月	当社入社 当社広報室長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 3	3,200
取締役	開発部・生産管理部担当	甲斐千束	昭和23年9月21日生	昭和46年4月 平成12年4月 同 17年6月	当社入社 当社開発部長 当社取締役(現任)	(注) 3	2,200
取締役	広報室・広告部・企画室担当	根岸孝成	昭和23年12月2日生	昭和46年4月 平成12年4月 同 17年6月 同 19年6月	当社入社 当社中央研究所事務部長 当社取締役東京支店長 当社取締役(現任)	(注) 3	3,400
取締役	化粧品部・湘南化粧品工場担当	村田泰文	昭和24年1月15日生	昭和46年4月 平成14年8月 同 16年7月 同 17年6月 同 19年6月	当社入社 当社法務室長 当社食品営業本部付理事 当社取締役中部神奈川支店長 当社取締役(現任)	(注) 3	2,200
取締役	業務部・宅配事業部・直販事業部・販売会社経営支援室担当	根岸正広	昭和24年11月14日生	昭和47年4月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年6月	当社入社 当社中四国支店長 当社取締役中四国支店長 当社取締役(現任)	(注) 3	4,100
取締役	医薬業務部・医薬営業部・医薬開発部・薬制情報部・富士裾野医薬品工場担当	阪本重善	昭和26年2月8日生	昭和52年4月 平成16年4月 同 18年7月 同 19年4月 同 19年6月	当社入社 当社医薬品部長 当社医薬品本部付理事 当社医薬品本部付理事兼医薬開発部参事 当社取締役(現任)	(注) 3	4,000
取締役	国際部・提携推進室担当	成田裕	昭和26年10月8日生	昭和49年4月 平成15年6月 同 19年4月 同 19年6月	当社入社 当社国際部長 当社国際部参事 当社取締役(現任)	(注) 3	1,000
取締役	中央研究所担当	澤田治司	昭和27年11月18日生	昭和56年4月 平成18年4月 同 19年4月 同 19年6月	当社入社 当社中央研究所基礎研究一部主席 研究員 当社中央研究所応用研究一部主席 研究員 当社取締役(現任)	(注) 3	2,000
取締役		ジャック ヴァンサン	昭和21年4月9日生	昭和45年10月 平成2年 同 8年5月 同 9年3月 同 10年9月 同 19年6月	グループ ダノン エス・エー 会計監査役 グループ ダノン エス・エー 上級副社長 グループ ダノン エス・エー 最高執行責任者(現任) グループ ダノン エス・エー 取締役(現任) グループ ダノン エス・エー 副会長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		エマニユエル ファベール	昭和39年1月22日生	平成9年10月 同 12年1月 同 14年4月 同 17年7月 同 18年6月	グループ ダノン エス・エー ー 入社 グループ ダノン エス・エー エグゼクティブ コミッティー メンバー(現任)兼上級副社長兼最 高財務責任者 グループ ダノン エス・エー 取締役(現任) グループ ダノン エス・エー アジア太平洋統括上級副社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		スヴェン トマレン	昭和31年12月11日生	平成元年 同 6年4月 同 14年11月 同 17年 同 19年6月	バイエスドルフ研究所入所 ロレアル世界研究センター入所 ダノンヴィタポール研究所所長 (現任) グループ ダノン エス・エー 上級副社長研究開発担当(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		マルセル ベルト	昭和36年11月8日生	昭和59年1月 同 16年4月 同 16年6月 同 18年10月	ビー・エス・エヌ ジェルベ ダ ノン入社 ダノン アジア ビー・ティー・ イー リミテッド ダノン アジ ア オフィス イン ジャパン プレジデント 当社取締役(現任) ヤオハッセン リミテッド取締役 副社長兼最高経営責任者(現任)	(注) 3	—
取締役		池 上 昭 二	昭和25年4月16日生	昭和48年4月 同 53年4月 平成3年3月 同 17年6月	当社入社 小倉ヤクルト販売有限会社(現北 九州ヤクルト販売株式会社)入社 北九州ヤクルト販売株式会社取締 役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	600
取締役		竹 村 雅 行	昭和25年9月4日生	昭和48年4月 同 54年7月 平成2年5月 同 17年6月	当社入社 大館ヤクルト株式会社入社 大館ヤクルト株式会社(現大館ヤ クルト販売株式会社)取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	2,800
取締役		荒 木 敏 博	昭和27年2月21日生	昭和49年4月 同 53年4月 同 60年5月 平成3年5月 同 17年6月	当社入社 岩見沢ヤクルト販売株式会社入社 岩見沢ヤクルト販売株式会社取締 役 岩見沢ヤクルト販売株式会社取締 役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	5,200
取締役		星 野 哲 也	昭和30年6月25日生	昭和54年4月 同 63年8月 平成元年4月 同 15年4月 同 17年6月	当社入社 群馬ヤクルト販売株式会社入社 群馬ヤクルト販売株式会社取締役 群馬ヤクルト販売株式会社取締 役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	6,300
取締役		阿 部 泰 久	昭和31年1月8日生	昭和53年4月 同 57年4月 同 57年5月 平成7年9月 同 17年6月	当社入社 兵庫ヤクルト販売株式会社入社 兵庫ヤクルト販売株式会社取締 役 兵庫ヤクルト販売株式会社取締 役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	30,649

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		三浦 泰 邦	昭和18年12月9日生	昭和41年4月 平成7年4月 同 13年6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	6,700
監査役		中村 輝 夫	昭和11年7月4日生	昭和36年3月 同 44年3月 同 62年4月 平成2年11月 同 6年4月 同 7年6月	中部ヤクルト製造株式会社取締役 社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 東静岡ヤクルト販売株式会社取締 役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	2,030,800
監査役		奥平 哲 彦	昭和16年1月21日生	昭和41年4月 平成10年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役(現任)	(注) 4	400
監査役		角屋 良 平	昭和15年10月30日生	昭和44年11月 同 45年7月 平成12年4月 同 16年6月	公認会計士登録 等松・青木監査法人(現監査法人 トーマツ)入所 株式会社三井ハイテック監査役 当社監査役(現任)	(注) 4	500
監査役		池田 雅 彦	昭和22年11月23日生	昭和46年4月 同 53年7月 平成9年10月 同 16年6月	株式会社博報堂入社 西静岡ヤクルト販売株式会社入社 西静岡ヤクルト販売株式会社取締 役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	42,015
監査役		谷川 清十郎	昭和31年2月8日生	昭和56年4月 同 61年5月 平成5年1月 同 10年1月 同 16年6月	株式会社阪神相互銀行(現株式会 社みなと銀行)入社 神戸ヤクルト販売株式会社入社 神戸ヤクルト販売株式会社取締役 神戸ヤクルト販売株式会社取締役 社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	26,436
計							2,285,900

- (注) 1 取締役ジャック ヴァンサン、エマニュエル ファーベール、スヴェン トマレンおよびマルセル ベルトの4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 監査役奥平哲彦、角屋良平、池田雅彦および谷川清十郎の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本的な考え方は「本業を基本とした着実な事業展開に徹し、透明度の高い経営を推進していく」というものです。

「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という企業理念の実践にあたって、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、「内部統制機能の充実」を重視したガラス張りの経営を実践していくことが重要であると考えています。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①会社の機関の内容

本報告書提出日現在、社外取締役4名を含む26名の取締役、社外監査役4名を含む6名の監査役となっています。役員の数については、当社の事業規模と経営の効率化を鑑みて決定しています。

なお、筆頭株主であるグループダノン(フランス)から選任した社外取締役4名は、企業活動のグローバル化が進展する中で、海外事業発展のための重要な役割を担っています。

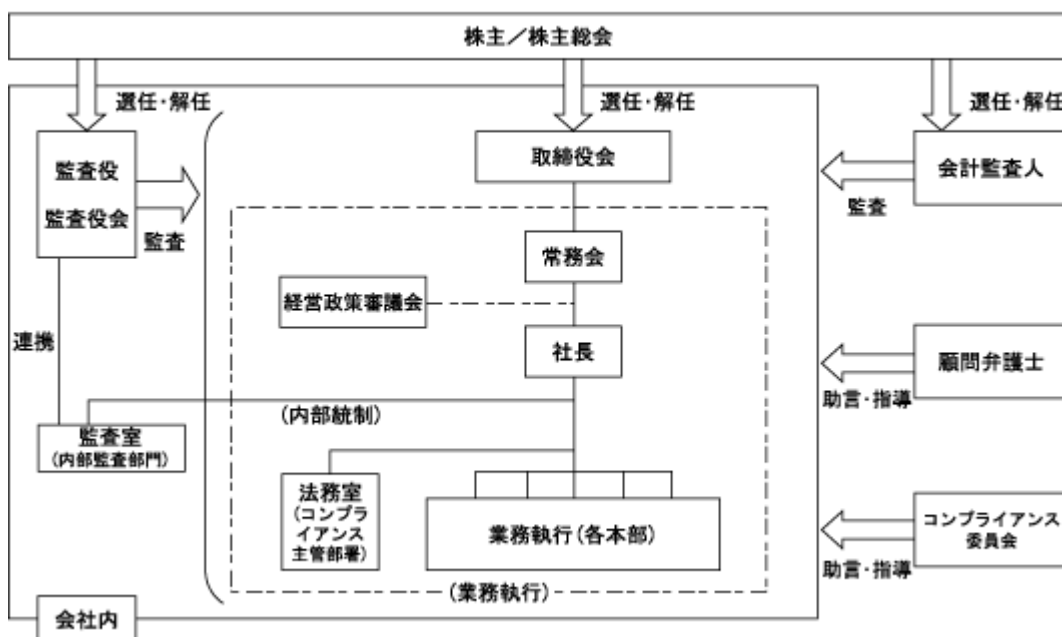
取締役会は、原則として年7回開催し、必要があれば臨時取締役会を開催することとしています。

取締役会では、法令および当社取締役会規程で定める事項について審議を行うとともに、業務執行状況を監督しています。

また、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体(「経営政策審議会」「常務会」)を設置しており、これらの会議体を原則として毎週開催しています。

当社は、「迅速な意思決定」「適正な業務執行」「監査の実効性」といういずれの観点においても、従来の監査役設置型の体制で、十分にガバナンスは機能していると考え、引き続き監査役設置会社形態を採用していく所存です。

#### コーポレートガバナンス体制



## ②内部統制とリスク管理体制

当社は、平成12年に「ヤクルト倫理綱領 行動規準」を制定し、企業活動を正しく行ううえでの規範としています。

同じく平成12年に、社外の有識者をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社のコンプライアンスの取り組みについて、適宜アドバイスをいただいています。委員会は、原則として年に3回、当社役員も交えて定期的に開催されています。

さらに、会社が自ら法令違反を発見して改善する自浄作用を機能させることを目的として内部通報制度を導入しています。

その他にも、「役員法務研修会」や「企業倫理・コンプライアンスに関する研修会」を継続して実施するとともに、各部署・事業所に「コンプライアンス担当者」「企業倫理担当者」を設置し、企業倫理と法令遵守の徹底を図っています。

## ③内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、国内外の関係会社を含め、会計および業務監査を実施するため、社長直属の組織として監査室を設置しています。現在、監査室長以下、総勢9名体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

監査役監査については、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類などの閲覧を通じ、取締役の業務執行状況について監査しています。

内部監査部門（監査室）が実施した内部監査結果については、終了の都度、監査役に報告が為されることになっています。また、監査役の要望により、監査役監査業務のために内部監査部門のスタッフも適宜活用するなど、緊密に連携をとっています。

会計監査については、当社は監査法人トーマツにより、法令の規定に基づいて監査を受けています。監査役と当社会計監査人である監査法人トーマツの間では定期的に年3回、また、その他必要が生じた都度、会合をもち、監査体制や監査計画あるいは監査の実施状況などについて情報交換を行い、監査の実行性を高めています。また、当社と監査法人トーマツの間では監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っています。

なお、会計監査人である同監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続関与年数
指定社員 業務執行社員 原 邦明	監査法人トーマツ	5年
同 小野 英樹		7年

監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	5名
	会計士補等	8名
	その他	4名

#### ④役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりです。

##### (役員報酬)

・ 社内取締役の報酬	499百万円(24名)
・ 社外取締役の報酬	7百万円(3名)
・ 監査役の報酬	42百万円(6名)
計	548百万円(33名)

(注) 1 上記支給人員には、平成18年6月開催の定時株主総会において退任した取締役(1名)を含んでいます。

2 上記支給額のほか、注1の退任取締役(1名)に退職慰労金1百万円を支払っています。

##### (監査報酬)

・ 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	44百万円
・ 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬	12百万円

#### ⑤取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。(本報告書提出日現在)

#### ⑥剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459号第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。(本報告書提出日現在)

#### (3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役4名は、当社の筆頭株主であるグループダノン(フランス)から選任しております。

グループダノンは当社の株式総数の20.0%を保有する筆頭株主であり、当社は平成16年3月、同社との相互の信頼に基づき、両者の独自の強み、社風およびビジネスモデルを活かした、互恵的かつ協力的な戦略提携を行うための契約を締結しております。

この社外取締役4名の選任は、当社とグループダノンとの関係をより強固なものとし、戦略提携の成果を最大限に実現するためのものです。

また、社外監査役4名中2名は、当社の主たる取引先であるヤクルト販売会社の取締役を兼任しています。

当社の運営にあたっては、今後もヤクルト販売会社の理解と協力が必要であり、したがってこれらヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、監査役として、取締役の業務執行の適法性監査を基本とした監査業務を担ってもらうことが、当社グループ全体の発展に大きく寄与するものと考えています。

なお、当社の監査役が、ヤクルト販売会社の取締役を兼任していることを理由に、他のヤクルト販売会社と比べて有利な取引となることは一切ありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(2)②の「コンプライアンス委員会」を3回開催し、「情報システム部門のコンプライアンス」「経理・財務の状況」「会社法への対応と内部統制について」といった具体的なテーマに基づき、社外有識者の公平公正な視点から、当社のコンプライアンスにかかわる取り組み事項や経営全般について、適宜アドバイスをいただきました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	71,940		77,109	
2 受取手形及び売掛金	※5	45,919		48,426	
3 有価証券		257		257	
4 たな卸資産		28,740		30,548	
5 繰延税金資産		4,166		4,254	
6 その他	※5	5,667		6,007	
7 貸倒引当金		△850		△1,023	
流動資産合計		155,841	47.4	165,580	46.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1.2	74,703		79,743	
減価償却累計額		△44,204	30,499	△45,229	34,513
(2) 機械装置及び運搬具		86,358		91,592	
減価償却累計額		△64,111	22,246	△67,598	23,994
(3) 土地	※2		32,275		32,889
(4) 建設仮勘定			4,621		7,292
(5) その他	※1	14,677		15,599	
減価償却累計額		△12,050	2,626	△12,699	2,899
有形固定資産合計			92,269		101,590
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		1,457
(2) 連結調整勘定			1,507		—
(3) その他			3,424		3,643
無形固定資産合計			4,932		5,101
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3		62,386		70,053
(2) 長期貸付金			611		875
(3) 貸貸資産		2,509		2,531	
減価償却累計額		△1,229	1,279	△1,254	1,277
(4) 繰延税金資産			5,620		4,347
(5) その他			8,390		8,387
(6) 貸倒引当金			△2,712		△2,674
投資その他の資産合計			75,575		82,266
固定資産合計			172,776		188,958
資産合計			328,618		354,539
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1	※5	27,135		26,183	
2	※2	8,911		9,026	
3		4,513		4,310	
4		845		695	
5		3,934		3,875	
6		—		184	
7	※5	1,105		3,754	
8		18,765		19,743	
		流動負債合計	19.9	67,773	19.1
II 固定負債					
1	※2	1,573		1,673	
2		1,353		2,156	
3		16,506		16,457	
4		763		898	
5		1,120		2,372	
6		1,816		2,003	
		固定負債合計	7.0	25,560	7.2
		負債合計	26.9	93,334	26.3
少数株主持分					
		少数株主持分	5.9	—	—
資本の部					
I 資本金					
	※6	31,117	9.5	—	—
II 資本剰余金					
		40,955	12.5	—	—
III 利益剰余金					
		145,745	44.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		6,600	2.0	—	—
V 為替換算調整勘定					
		△1,169	△0.4	—	—
VI 自己株式					
	※7	△2,549	△0.8	—	—
		資本合計	67.2	—	—
		負債・少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1		—	—	31,117	8.8
2		—	—	40,955	11.6
3		—	—	158,053	44.6
4		—	—	△2,744	△0.8
		—	—	227,381	64.2
II 評価・換算差額等					
1		—	—	5,969	1.7
2		—	—	2,936	0.8
		—	—	8,906	2.5
III 少数株主持分					
		—	—	24,916	7.0
		—	—	261,205	73.7
		—	—	354,539	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			267,707	100.0		273,099	100.0
II 売上原価	※2		123,126	46.0		125,096	45.8
売上総利益			144,581	54.0		148,002	54.2
III 販売費及び一般管理費	※1.2						
1 販売費		59,859			58,640		
2 一般管理費		62,967	122,827	45.9	65,468	124,109	45.5
営業利益			21,753	8.1		23,893	8.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,320			2,647		
2 受取配当金		504			425		
3 貸貸資産収入		390			410		
4 為替差益		1,316			880		
5 ロイヤリティ収入		3,283			2,696		
6 持分法による投資利益		3,441			3,447		
7 雑収入		991	12,247	4.6	1,135	11,643	4.3
V 営業外費用							
1 支払利息		163			122		
2 貸貸資産費用		87			81		
3 商品及び製品等廃棄損		1,132			560		
4 貨幣価値変動損		527			815		
5 その他の営業外費用		303	2,215	0.8	349	1,928	0.7
経常利益			31,785	11.9		33,607	12.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	121			1,072		
2 契約変更補償金収入		1,463			—		
3 その他の特別利益	※3	762	2,347	0.9	829	1,901	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	312			172		
2 固定資産除却損	※4	402			745		
3 投資有価証券売却損		5			—		
4 ゴルフ会員権売却損		5			7		
5 投資有価証券評価損		140			—		
6 ゴルフ会員権評価損		0			—		
7 貸倒引当金繰入額		82			0		
8 工場再編損失引当金繰入額		1,120			1,310		
9 原材料廃棄損		1,007			—		
10 減損損失	※4	1,436			1,002		
11 その他の特別損失		272	4,785	1.8	594	3,832	1.4
税金等調整前当期純利益			29,347	11.0		31,677	11.6
法人税、住民税及び事業税		10,134			11,256		
法人税等調整額		2,027	12,162	4.6	1,933	13,190	4.8
少数株主利益			2,743	1.0		3,681	1.4
当期純利益			14,442	5.4		14,805	5.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		40,768
II	資本剰余金増加高		
1	自己株式処分差益	176	
2	連結子会社の合併に伴う 剰余金の増加	10	187
III	資本剰余金期末残高		40,955
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		133,602
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	14,442	
2	インフレ会計適用に伴う 剰余金の増加	971	15,413
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	3,051	
2	役員賞与 (うち監査役分)	207 (12)	
3	連結子会社の合併に伴う 剰余金の減少	10	3,269
IV	利益剰余金期末残高		145,745

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	31,117	40,955	145,745	△2,549	215,269
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△1,481	—	△1,481
剰余金の配当	—	—	△1,307	—	△1,307
役員賞与(注)	—	—	△206	—	△206
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	—	—	497	—	497
当期純利益	—	—	14,805	—	14,805
自己株式の取得	—	—	—	△194	△194
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	12,307	△194	12,112
平成19年3月31日残高(百万円)	31,117	40,955	158,053	△2,744	227,381

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,600	△1,169	5,431	19,572	240,273
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,481
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,307
役員賞与(注)	—	—	—	—	△206
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	—	—	—	—	497
当期純利益	—	—	—	—	14,805
自己株式の取得	—	—	—	—	△194
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△630	4,105	3,475	5,343	8,818
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△630	4,105	3,475	5,343	20,931
平成19年3月31日残高(百万円)	5,969	2,936	8,906	24,916	261,205

(注) 主に平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		29,347	31,677
減価償却費		8,406	9,025
減損損失		1,436	1,002
諸引当金の増減額		2,184	1,281
受取利息・受取配当金		△2,824	△3,072
支払利息		163	122
持分法投資利益		△3,441	△3,447
有形固定資産除売却損益		593	△155
原材料廃棄損		1,007	—
その他損益		1,281	1,605
売上債権の減少(△増加)額		△6,438	△1,882
たな卸資産の減少(△増加)額		△646	△1,985
仕入債務の増加(△減少)額		3,286	△1,246
その他資産負債による増減額		△1,188	1,082
役員賞与の支払額		△209	△207
小計		32,959	33,798
利息及び配当の受取額		3,431	3,655
利息の支払額		△155	△126
法人税等の支払額		△9,317	△11,603
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,919	25,724
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による増減額		700	△5,468
固定資産の取得による支出		△13,454	△16,868
固定資産の売却による収入		1,585	2,482
投資有価証券の取得による支出		△7,647	△4,628
投資有価証券の売却等による収入		188	715
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		△254	△362
子会社株式の取得による支出		△35	△59
資金貸付による支出		△330	△671
貸付金回収による収入		157	350
その他		△52	△428
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,142	△24,939
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△3,070	△369
長期借入による収入		966	1,000
長期借入金返済による支出		△1,546	△772
自己株式の取得による支出		△21	△15
少数株主による株式払込収入		177	1,879
配当金の支払額		△3,051	△2,789
少数株主に対する配当金の支払額		△803	△1,011
その他		389	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,959	△2,073
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,336	988
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		5,153	△299
VI 現金及び現金同等物期首残高		66,145	71,299
VII 現金及び現金同等物期末残高		71,299	70,999



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 68社                      主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているのを省略します。                      なお、当連結会計年度から中国ヤクルト(株)、オーストリアヤクルト販売(株)、インドヤクルト・ダノン(株)(以上新規設立)、山口県西部ヤクルト販売(株)(新規取得)を連結子会社を含めることになりました。                      また、従来連結子会社であったジャポンバンデランテス(株)(吸収合併)を、当連結会計年度から連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)ホテルサン沖縄                      非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産基準</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>0.7%</td> </tr> </table>	資産基準	0.9%	売上高基準	1.3%	利益基準	0.0%	利益剰余金基準	0.7%	<p>(1) 連結子会社数 72社                      主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているのを省略します。                      なお、当連結会計年度から北京ヤクルト販売(株)、上海ヤクルト販売(株)、ベトナムヤクルト(株)、イタリアヤクルト販売(株)(以上新規設立)、北北海道ヤクルト販売(株)(新規取得)を連結子会社を含めることになりました。                      また、従来連結子会社であった(株)長崎ヤクルト工場を、当連結会計年度から連結子会社である(株)福岡ヤクルト工場と合併し、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)ホテルサン沖縄                      非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産基準</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td>△0.2%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>0.6%</td> </tr> </table>	資産基準	0.8%	売上高基準	1.3%	利益基準	△0.2%	利益剰余金基準	0.6%
資産基準	0.9%																	
売上高基準	1.3%																	
利益基準	0.0%																	
利益剰余金基準	0.7%																	
資産基準	0.8%																	
売上高基準	1.3%																	
利益基準	△0.2%																	
利益剰余金基準	0.6%																	
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社                      (2) 主要な持分法適用の関連会社の名称等                      韓国ヤクルト(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他9社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>	利益基準	0.2%	利益剰余金基準	2.0%	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社                      (2) 主要な持分法適用の関連会社の名称等                      韓国ヤクルト(株)                      当連結会計年度からキリン ヤクルト ネクストステージ(株)(新規設立)を持分法適用の関連会社を含めることになりました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他9社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他11社については、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>1.8%</td> </tr> </table>	利益基準	0.1%	利益剰余金基準	1.8%								
利益基準	0.2%																	
利益剰余金基準	2.0%																	
利益基準	0.1%																	
利益剰余金基準	1.8%																	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日です。                      なお、連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社の決算日は下記連結子会社を除いて12月31日です。                      インドヤクルト・ダノン(株) 3月31日                      北北海道ヤクルト販売(株) 3月31日                      なお、連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。</p>																

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産…主として移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          …主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          連結財務諸表提出会社および国内連結子会社</p> <p>① 有形固定資産          …定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)          主な耐用年数          建物及び構築物 5～50年          機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産          …定額法</p> <p>③ 投資その他の資産          貸貸資産…定率法          在外連結子会社</p> <p>① 有形固定資産          …主として定額法          主な耐用年数          建物及び構築物 9～50年          機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>② 無形固定資産          …主として定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産…同左</p> <p>② 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          連結財務諸表提出会社および国内連結子会社</p> <p>① 有形固定資産          …同左          主な耐用年数          …同左          …同左</p> <p>② 無形固定資産          …同左</p> <p>③ 投資その他の資産          貸貸資産…同左          在外連結子会社</p> <p>① 有形固定資産          …同左          主な耐用年数          …同左          …同左</p> <p>② 無形固定資産          …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する夏季賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 連結財務諸表提出会社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。 (会計方針の変更) 役員賞与は従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理することとしていましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用として処理しています。この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が206百万円減少しています。なおセグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 工場再編損失引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p>	<p>⑥ 工場再編損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外連結子会社等の資産又は負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めています。 (会計処理方法の変更) 在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更は在外連結子会社等の重要性が増加してきたことから、期中平均相場により円換算することによって、会計期間を通じて計上されてきた損益をより実態に合わせて連結財務諸表に反映するために行ったものです。この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上高は3,147百万円、営業利益は514百万円、経常利益は765百万円、税金等調整前当期純利益は758百万円それぞれ少なく計上されています。なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。 なお、未払消費税等は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコおよびアルゼンチン所在の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は、貨幣価値変動損(営業外費用)等および利益剰余金として計上しています。</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコ所在の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は、貨幣価値変動損(営業外費用)等および利益剰余金として計上しています。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却しています。なお、償却年数は3年から10年です。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却しています。なお、償却年数は3年から10年です。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分は、連結会計期間において確定した利益処分にに基づいて処理しています。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益が33百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1,402百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、236,288百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 圧縮記帳	取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 52百万円 その他 6百万円	取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 52百万円 その他 6百万円
※2 担保資産	次の資産を短期借入金5,186百万円、長期借入金948百万円の担保に供しています。 現金及び預金(定期預金) 20百万円 建物及び構築物 537百万円 土地 1,684百万円 小計 2,241百万円 工場財団 建物 800百万円 土地 3,280百万円 小計 4,080百万円 合計 6,322百万円	次の資産を短期借入金5,178百万円、長期借入金427百万円の担保に供しています。 現金及び預金(定期預金) 20百万円 建物及び構築物 401百万円 土地 1,171百万円 小計 1,592百万円 工場財団 建物 709百万円 土地 3,077百万円 小計 3,787百万円 合計 5,379百万円
※3 非連結子会社及び関連会社項目	非連結子会社及び関連会社に対する株式は次の通りです。 投資有価証券(株式) 24,561百万円	非連結子会社及び関連会社に対する株式は次の通りです。 投資有価証券(株式) 30,654百万円
4 債務保証	_____	下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。 キリン ヤクルト ネクストステージ株 716百万円
※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、国内連結子会社の決算日末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 16百万円 支払手形 312百万円 設備支払手形 8百万円	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の決算期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 98百万円 その他受取手形 4百万円 支払手形 279百万円
※6 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式175,910千株です。	_____
※7 自己株式の保有数	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,558千株です。	_____

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(1) 販売費		(1) 販売費
	広告宣伝費	3,722百万円	広告宣伝費	3,108百万円
	放送宣伝費	9,759百万円	放送宣伝費	10,275百万円
	販売促進助成費	7,489百万円	販売促進助成費	6,605百万円
	運送費	8,483百万円	運送費	9,079百万円
	販売手数料	13,497百万円	販売手数料	12,962百万円
	貸倒引当金繰入額	204百万円	貸倒引当金繰入額	85百万円
	(2) 一般管理費		(2) 一般管理費	
	給料手当	22,170百万円	給料手当	23,883百万円
	賞与引当金繰入額	2,131百万円	賞与引当金繰入額	2,193百万円
	退職給付引当金繰入額	2,569百万円	役員賞与引当金繰入額	184百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	122百万円	退職給付引当金繰入額	2,165百万円
	減価償却費	3,071百万円	役員退職慰労引当金繰入額	136百万円
	研究開発費	6,945百万円	減価償却費	3,590百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		6,965百万円	研究開発費	6,721百万円
※3 特別利益				6,744百万円
	(1) 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。		(1) 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。	
	建物及び構築物	51百万円	土地	917百万円
	機械装置及び運搬具	62百万円	機械装置及び運搬具	86百万円
	土地等	7百万円	器具備品等	69百万円
	合計	121百万円	合計	1,072百万円
	(2) その他の特別利益の主なものは、在外連結子会社の会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正(594百万円)によるものです。		(2) その他の特別利益の主なものは、職業野球選手(株)ヤクルト球団)移籍金収入(536百万円)によるものです。	
※4 特別損失	(1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。		(1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。	
	建物及び構築物	172百万円	土地	94百万円
	土地	122百万円	建物及び構築物	62百万円
	機械装置及び運搬具等	16百万円	機械装置及び運搬具等	15百万円
	合計	312百万円	合計	172百万円
	(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。		(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	
	建物及び構築物	118百万円	建物及び構築物	397百万円
	機械装置及び運搬具	141百万円	機械装置及び運搬具	171百万円
	器具備品等	143百万円	器具備品等	176百万円
	合計	402百万円	合計	745百万円



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
	<p>(3) 減損損失の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="459 282 863 645"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 賀茂郡 南伊豆町 他1件</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県 山口市</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 名取市 他2件</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>球団事業 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>埼玉県 戸田市 他</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯 投資不動産、遊休資産、賃貸資産は、地価の著しい下落に伴い収益性が低下したため、球団事業資産は、短期的な業績の回復が見込まれないため、減損損失を認識しました。</p> <p>グルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的にグルーピングをしています。また、投資不動産、遊休資産および賃貸資産については、物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>回収可能価額の算定方法等 賃貸資産については正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は主として不動産鑑定価額を用いており、使用価値による測定の割引率は5.0%を用いています。 投資不動産、遊休資産および球団事業資産については正味売却価額で測定し、正味売却価額は不動産鑑定価額を用いています。</p>	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	投資不動産	土地	静岡県 賀茂郡 南伊豆町 他1件	187	遊休資産	土地	山口県 山口市	112	賃貸資産	土地	宮城県 名取市 他2件	291	球団事業 資産	土地及び 建物等	埼玉県 戸田市 他	845	合計			1,436	<p>(3) 減損損失の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="911 282 1315 488"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>北海道 札幌市</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>球団事業 資産</td> <td>ソフトウ ェア等</td> <td>東京都 港区他</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯 遊休資産は時価の下落に伴い、また、球団事業資産は短期的な業績の回復が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>グルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的にグルーピングをしています。また、投資不動産、遊休資産および賃貸資産については、物件単位でグルーピングしています。</p> <p>回収可能価額の算定方法等 遊休資産および球団事業資産については正味売却価額で測定し、正味売却価額は不動産鑑定価額等を用いています。</p>	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	遊休資産	土地及び 建物等	北海道 札幌市	794	球団事業 資産	ソフトウ ェア等	東京都 港区他	207	合計			1,002
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)																																							
投資不動産	土地	静岡県 賀茂郡 南伊豆町 他1件	187																																							
遊休資産	土地	山口県 山口市	112																																							
賃貸資産	土地	宮城県 名取市 他2件	291																																							
球団事業 資産	土地及び 建物等	埼玉県 戸田市 他	845																																							
合計			1,436																																							
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)																																							
遊休資産	土地及び 建物等	北海道 札幌市	794																																							
球団事業 資産	ソフトウ ェア等	東京都 港区他	207																																							
合計			1,002																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	1,558	184	—	1,743
合計	1,558	184	—	1,743

(注) 自己株式の株式数の増加184千株は、単元未満株式の買取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,481	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,307	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,830	利益剰余金	10.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 71,940百万円	現金及び預金勘定 77,109百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 879百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 6,347百万円
担保に供している定期預金 $\Delta$ 20百万円	担保に供している定期預金 $\Delta$ 20百万円
マネー・マネジメント・ファンド(有価証券) 256百万円	マネー・マネジメント・ファンド(有価証券) 256百万円
中期国債ファンド(有価証券) 1百万円	中期国債ファンド(有価証券) 1百万円
<u>現金及び現金同等物 71,299百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 70,999百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器 具備品	21,102	11,540	7	9,554	工具器 具備品	19,260	9,398	13	9,848
その他	4,036	1,360	30	2,646	その他	5,772	1,703	76	3,991
合計	25,139	12,900	37	12,200	合計	25,032	11,102	89	13,840
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
4,525百万円					4,576百万円				
1年超					1年超				
7,942百万円					9,557百万円				
合計					合計				
12,467百万円					14,133百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
29百万円					69百万円				
上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。					上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。				
1年内					1年内				
1,092百万円					1,077百万円				
1年超					1年超				
1,921百万円					2,041百万円				
合計					合計				
3,014百万円					3,119百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
5,777百万円					5,393百万円				
上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額1,755百万円が含まれています。					上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額1,409百万円が含まれています。				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
8百万円					20百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
5,454百万円					5,093百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
286百万円					310百万円				
減損損失					減損損失				
37百万円					51百万円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。									
利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。									
オペレーティング・リース取引 (借手側)					オペレーティング・リース取引 (借手側)				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
68百万円					114百万円				
1年超					1年超				
106百万円					561百万円				
合計					合計				
175百万円					675百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	24,353	35,205	10,851
	小計	24,353	35,205	10,851
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	12	8	△3
	小計	12	8	△3
合計		24,365	35,213	10,847

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
188	37	5

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	256
中期国債ファンド	1
非上場株式	2,610

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	24,114	34,028	9,914
	小計	24,114	34,028	9,914
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2,809	2,534	△275
	小計	2,809	2,534	△275
合計		26,924	36,563	9,638

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
715	161	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	256
中期国債ファンド	1
非上場株式	2,835

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

① 退職給付債務	△54,948百万円
② 年金資産	34,130百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△20,818百万円
④ 未認識の数理計算上の差異	4,457百万円
⑤ 連結貸借対照表計上純額(③+④)	△16,360百万円
⑥ 前払年金費用	145百万円
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△16,506百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

① 勤務費用	2,235百万円
② 利息費用	1,172百万円
③ 期待運用収益	△660百万円
④ 過去勤務債務の処理額	12百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,198百万円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	3,959百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金101百万円を支払っており、営業費用として計上しています。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による 定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用 処理しています。)	10年



## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

① 退職給付債務	△56,251百万円
② 年金資産	35,029百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△21,222百万円
④ 未認識の数理計算上の差異	4,964百万円
⑤ 連結貸借対照表計上純額(③+④)	△16,257百万円
⑥ 前払年金費用	199百万円
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△16,457百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

### 3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

① 勤務費用	1,996百万円
② 利息費用	1,265百万円
③ 期待運用収益	△1,144百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	941百万円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	3,058百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金117百万円を支払っており、営業費用として計上しています。  
2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しています。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)	10年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
	税務上の繰越欠損金	341百万円	2,038百万円	税務上の繰越欠損金	23百万円	1,980百万円
	有価証券等整理損	—	7,515	有価証券等整理損	—	7,218
	退職給付引当金	—	6,344	退職給付引当金	—	6,188
	賞与引当金	1,480	—	賞与引当金	1,482	—
	貸倒引当金	30	1,201	貸倒引当金	28	1,328
	その他	2,754	2,643	その他	3,162	3,599
	繰延税金資産小計	4,607	19,742	繰延税金資産小計	4,697	20,315
	評価性引当額	—	△3,346	評価性引当額	—	△3,370
	繰延税金資産合計	4,607	16,396	繰延税金資産合計	4,697	16,945
	繰延税金負債			繰延税金負債		
	在外連結子会社、在外持分法会社の留保利益	—百万円	△5,673百万円	在外連結子会社、在外持分法適用関連会社の留保利益	—百万円	△7,598百万円
	棚卸資産	△749	—	棚卸資産	△698	—
	土地評価差額	—	△1,601	土地評価差額	—	△1,886
	その他有価証券評価差額金	—	△4,414	その他有価証券評価差額金	—	△3,912
	その他	△537	△440	その他	△439	△1,357
	繰延税金負債合計	△1,286	△12,129	繰延税金負債合計	△1,137	△14,754
	繰延税金資産の純額	3,320	4,266	繰延税金資産の純額	3,559	2,191
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 同左		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	229,684	24,245	13,776	267,707	—	267,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	229,684	24,245	13,776	267,707	—	267,707
営業費用	204,252	16,717	13,241	234,211	11,742	245,953
営業利益(又は営業損失)	25,432	7,528	535	33,496	△11,742	21,753
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	211,835	28,321	6,780	246,937	81,681	328,618
減価償却費	7,145	245	130	7,521	885	8,406
減損損失	106	—	845	951	484	1,436
資本的支出	11,367	99	91	11,557	1,631	13,189

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

(1) 飲料および食品製造販売事業…乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類

(2) 医薬品製造販売事業……………抗がん剤、その他医療用医薬品

(3) その他事業……………化粧品、プロ野球興行

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(11,742百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(81,681百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,138	25,698	14,262	273,099	—	273,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	233,138	25,698	14,262	273,099	—	273,099
営業費用	207,033	16,283	14,039	237,356	11,849	249,206
営業利益(又は営業損失)	26,105	9,414	223	35,743	△11,849	23,893
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	236,315	32,201	7,909	276,426	78,112	354,539
減価償却費	7,580	218	124	7,923	1,102	9,025
減損損失	—	—	207	207	794	1,002
資本的支出	16,231	458	420	17,110	1,027	18,138

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

(1) 飲料および食品製造販売事業…乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類

(2) 医薬品製造販売事業……………抗がん剤、その他医療用医薬品

(3) その他事業……………化粧品、プロ野球興行

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(11,849百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(78,112百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)③」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、営業費用が飲料および食品製造販売事業で21百万円、消去又は全社で184百万円増加し、営業利益が飲料および食品製造販売事業で21百万円、消去又は全社で184百万円減少しています。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、飲料および食品製造販売事業で売上高が3,147百万円、営業利益が514百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	211,653	30,744	13,133	12,176	267,707	—	267,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,340	—	—	—	4,340	△4,340	—
計	215,993	30,744	13,133	12,176	272,047	△4,340	267,707
営業費用	196,164	22,096	10,562	9,727	238,551	7,402	245,953
営業利益(又は営業損失)	19,829	8,647	2,570	2,448	33,496	△11,742	21,753
II 資産	145,945	46,641	49,044	7,619	249,251	79,367	328,618

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域 ……………メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

(2) アジア・オセアニア地域 ……………香港、広州、上海、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア

(3) ヨーロッパ地域 ……………オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(11,742百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 本社資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(81,681百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	210,802	34,428	14,766	13,102	273,099	—	273,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,245	—	—	—	4,245	△4,245	—
計	215,047	34,428	14,766	13,102	277,345	△4,245	273,099
営業費用	195,205	23,178	12,339	10,878	241,601	7,604	249,206
営業利益(又は営業損失)	19,842	11,250	2,426	2,223	35,743	△11,849	23,893
II 資産	155,259	52,858	60,874	10,855	279,848	74,691	354,539

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域 ……………メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

(2) アジア・オセアニア地域 ……………香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア

(3) ヨーロッパ地域 ……………オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(11,849百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(78,112百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)③」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、営業費用が日本で21百万円、消去又は全社で184百万円増加し、営業利益が日本で21百万円、消去又は全社で184百万円減少しています。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高が米州で1,150百万円、アジア・オセアニアで674百万円、ヨーロッパで1,322百万円減少しています。

また、営業利益は米州で290百万円、アジア・オセアニアで86百万円、ヨーロッパで137百万円減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	米州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	30,744	36,573	67,317
II 連結売上高(百万円)			267,707
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	13.7	25.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域 ……………メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域 ……………アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	米州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	34,428	32,247	66,676
II 連結売上高(百万円)			273,099
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	11.8	24.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域 ……………メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

(2) その他の地域 ……………アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (4)」に記載のとおり、在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、米州地域向け売上高が1,150百万円、その他の地域向け売上高が1,997百万円減少しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有 割合(%))	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	岩見沢ヤクルト販売㈱ (注1)	北海道 岩見沢市	10	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.3	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	589 16	売掛金 未払金	139 7
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	8 14 4 —	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	2 1 — 2
	大館ヤクルト販売㈱ (注2)	秋田県 大館市	33	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	439 13	売掛金 未払金	101 5
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	11 13 6 —	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	3 1 0 1
	かぞヤクルト販売㈱ (注3)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.0	兼任1 転籍1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	900 16	売掛金 未払金	193 5
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	24 — 0 6 16 —	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	6 29 0 0 0 7
	東静岡ヤクルト販売㈱ (注4)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト等の販売	なし	兼任1 転籍1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	601 7	売掛金 未払金	135 1
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	5 14 7 —	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	1 1 — 5
	中央静岡ヤクルト販売㈱ (注5)	静岡県 静岡市 葵区	48	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1 転籍1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,185 26	売掛金 未払金	274 11
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	17 12 8 —	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	4 0 — 6
	西静岡ヤクルト販売㈱ (注6)	静岡県 島田市	15	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.2	兼任1 転籍1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,768 26	売掛金 未払金	391 11
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	20 12 14 —	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	5 0 0 10
	神戸ヤクルト販売㈱ (注7)	兵庫県 神戸市 中央区	49	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,190 25	売掛金 未払金	227 7
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	23 23 12 —	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	4 2 1 6
	奈良ヤクルト販売㈱ (注8)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	—	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,327 25	売掛金 未払金	248 4
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	15 11 11 —	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	3 1 0 8



属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	兵庫ヤクルト販売㈱ (注9)	兵庫県神戸市西区	25	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,752 49	売掛金 未払金	342 21
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	30 32 17 —	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	5 2 1 9
	広島中央ヤクルト販売㈱ (注10)	広島県呉市	33	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,143 38	売掛金 未払金	245 15
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	21 10 5 —	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	6 0 — 5
	北九州ヤクルト販売㈱ (注11)	福岡県北九州市小倉南区	48	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.0	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	989 27	売掛金 未払金	189 12
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	15 10 14 —	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	3 0 0 4

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・ 販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・ 資金の貸付けとは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行なっています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、年利3%です。ただし、平成13年1月以降の融資実行分については、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- ・ 自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。

(注1) 当社役員荒木敏博およびその近親者が議決権の60.9%を直接所有しています。

(注2) 当社役員竹村雅行およびその近親者が議決権の58.6%を直接所有しています。

(注3) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の8.7%を直接所有、86.7%を間接所有しています。

(注4) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の91.7%を直接所有しています。

(注5) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の62.0%を直接所有しています。

(注6) 当社役員池田雅彦およびその近親者が議決権の52.6%を直接所有しています。

(注7) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の58.8%を直接所有しています。

(注8) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の45.6%を直接所有、35.5%を間接所有しています。

(注9) 当社役員阿部泰久およびその近親者が議決権の77.1%を直接所有、13.0%を間接所有しています。

(注10) 当社役員永田徳博の近親者が議決権の20.3%を直接所有、77.3%を間接所有しています。

(注11) 当社役員池上昭二およびその近親者が議決権の85.9%を直接所有しています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有 (被所有 割合(%))	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	岩見沢ヤク ルト販売㈱ (注1)	北海道 岩見沢 市	10	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.3	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	529 12	売掛金 未払金	123 6
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	7 12 71 0	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	1 1 — 2
	大館ヤクル ト販売㈱ (注2)	秋田県 大館市	33	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	439 15	売掛金 未払金	96 5
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	12 — — 14 82 0	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	3 — — 1 0 1
	かぞヤクル ト販売㈱ (注3)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	885 13	売掛金 未払金	201 4
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	23 36 0 5 232 0	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	6 61 0 3 0 7
	東静岡ヤク ルト販売㈱ (注4)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト 等の販売	なし	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	570 5	売掛金 未払金	134 1
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	4 12 99 —	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	1 1 0 5
	中央静岡ヤ クルト販売 ㈱ (注5)	静岡県 静岡市 葵区	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,075 15	売掛金 未払金	238 6
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	17 11 113 0	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	4 1 — 6
	西静岡ヤク ルト販売㈱ (注6)	静岡県 島田市	15	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.2	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,708 22	売掛金 未払金	377 11
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	19 13 201 0	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	5 4 0 10
神戸ヤクル ト販売㈱ (注7)	兵庫県 神戸市 中央区	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,203 29	売掛金 未払金	261 13	
							営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	19 21 184 0	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	4 3 1 6	
奈良ヤクル ト販売㈱ (注8)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	—	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,327 25	売掛金 未払金	299 13	
							営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	16 9 141 0	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	4 4 0 8	

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	兵庫ヤクルト販売㈱ (注9)	兵庫県神戸市西区	25	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,774 48	売掛金 未払金	351 24
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	28 30 261 0	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	5 5 1 9
	広島中央ヤクルト販売㈱ (注10)	広島県呉市	33	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,119 39	売掛金 未払金	240 16
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	23 11 89 0	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	7 0 — 5
	北九州ヤクルト販売㈱ (注11)	福岡県北九州市小倉南区	48	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.0	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	977 27	売掛金 未払金	193 13
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	15 40 0 11 194 0	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	2 40 0 1 0 4

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・ 販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・ 資金の貸付けとは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行なっています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、年利3%です。ただし、平成13年1月以降の融資実行分については、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- ・ 自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。

(注1) 当社役員荒木敏博およびその近親者が議決権の60.9%を直接所有しています。

(注2) 当社役員竹村雅行およびその近親者が議決権の63.3%を直接所有しています。

(注3) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の8.8%を直接所有、86.7%を間接所有しています。

(注4) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の91.7%を直接所有しています。

(注5) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の61.1%を直接所有しています。

(注6) 当社役員池田雅彦およびその近親者が議決権の52.6%を直接所有しています。

(注7) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の54.5%を直接所有しています。

(注8) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の45.6%を直接所有、35.5%を間接所有しています。

(注9) 当社役員阿部泰久およびその近親者が議決権の77.1%を直接所有、13.0%を間接所有しています。

(注10) 当社役員永田徳博の近親者が議決権の20.3%を直接所有、77.3%を間接所有しています。

(注11) 当社役員池上昭二およびその近親者が議決権の85.9%を直接所有しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,264円65銭	1,356円68銭
1株当たり当期純利益	81円67銭	84円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,442	14,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	207	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(207)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,234	14,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,291	174,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,366	8,292	1.116	—
1年以内に返済予定の長期借入金	544	733	1.723	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,573	1,673	1.856	平成20年 2月15日～ 平成37年 3月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	10,485	10,699	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	534	350	173	142

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の当期末残高には、連結財務諸表提出会社の従業員住宅取得資金転貸分が44百万円含まれています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		17,399		12,159	
2 受取手形	※6	337		311	
3 売掛金	※4	38,091		41,324	
4 商品		2,272		2,649	
5 製品		1,069		1,601	
6 原材料		16,216		17,326	
7 仕掛品		2,027		1,724	
8 貯蔵品		577		684	
9 前払費用		352		459	
10 繰延税金資産		3,241		3,580	
11 未収入金		3,912		2,492	
12 その他の流動資産		1,032		1,000	
13 貸倒引当金		△14		△2	
流動資産合計		86,516	39.0	85,312	36.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1.2	40,860		41,217	
減価償却累計額		△27,079	13,781	△26,912	14,305
(2) 構築物		6,010		6,263	
減価償却累計額		△4,589	1,421	△4,563	1,700
(3) 機械装置		48,958		50,297	
減価償却累計額		△39,918	9,039	△40,746	9,551
(4) 車輛運搬具		252		243	
減価償却累計額		△204	48	△193	50
(5) 工具器具備品	※2	8,682		8,754	
減価償却累計額		△7,312	1,369	△7,292	1,462
(6) 土地	※1		18,244		17,248
(7) 建設仮勘定			997		4,203
有形固定資産合計		44,901	20.2	48,520	21.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権			0		0
(2) 商標権			46		39
(3) 意匠権			122		97
(4) ソフトウェア			2,683		2,600
(5) その他の無形固定資産			195		514
無形固定資産合計			3,048	1.4	3,253
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			37,508		39,173
(2) 関係会社株式			38,036		42,440
(3) 出資金			5		5
(4) 長期貸付金			370		590
(5) 従業員長期貸付金			47		39
(6) 関係会社長期貸付金			287		63
(7) 破産債権・更生債権等			2,370		2,370
(8) 長期前払費用			266		276
(9) 繰延税金資産			9,698		9,879
(10) 賃貸資産		2,239		2,255	
減価償却累計額		△1,130	1,108	△1,170	1,084
(11) その他の 投資その他の資産			896		844
(12) 貸倒引当金			△2,506		△2,497
(13) 投資損失引当金			△657		△365
投資その他の資産合計			87,430	39.4	93,904
固定資産合計			135,380	61.0	145,678
資産合計			221,897	100.0	230,990



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	3,690		3,810	
2 買掛金	※4	17,073		17,648	
3 短期借入金	※1	5,000		5,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金		5		4	
5 未払金		4,186		5,016	
6 未払費用	※4	7,917		8,588	
7 未払法人税等		3,351		3,047	
8 預り金		737		858	
9 賞与引当金		3,088		3,112	
10 役員賞与引当金		—		184	
11 設備支払手形		775		3,220	
12 その他の流動負債		888		530	
流動負債合計		46,715	21.0	51,023	22.1
II 固定負債					
1 長期借入金		47		39	
2 退職給付引当金		12,366		12,130	
3 役員退職慰労引当金		763		898	
4 工場再編損失引当金		700		1,022	
5 預り保証金		706		711	
固定負債合計		14,582	6.6	14,801	6.4
負債合計		61,297	27.6	65,824	28.5
資本の部					
I 資本金					
II 資本剰余金					
資本準備金		40,659		—	
資本剰余金合計		40,659	18.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		7,779		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		68,200		—	
3 当期未処分利益		9,003		—	
利益剰余金合計		84,982	38.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
資本合計		160,599	72.4	—	—
負債及び資本合計	※5	221,897	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	31,117	13.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	40,659	
資本剰余金合計		—	—	40,659	17.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	7,779	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮特別勘定 積立金		—	—	452	
別途積立金		—	—	72,700	
繰越利益剰余金		—	—	9,333	
利益剰余金合計		—	—	90,265	39.1
4 自己株式		—	—	△2,565	△1.1
株主資本合計		—	—	159,477	
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	5,688	2.4
純資産合計		—	—	165,166	71.5
負債純資産合計		—	—	230,990	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高	※1	55,437			54,604		
2 製品売上高	※1	106,985	162,423	100.0	107,051	161,656	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,371			2,272		
2 期首製品たな卸高		1,032			1,069		
3 当期商品仕入高		40,358			40,795		
4 当期製品製造原価	※4	57,121			57,115		
計		100,883			101,252		
5 他勘定振替高	※2	521			634		
6 期末商品たな卸高		2,272			2,649		
7 期末製品たな卸高		1,069			1,601		
8 商標権使用料		—	97,020	59.7	79	96,446	59.7
売上総利益			65,402	40.3		65,209	40.3
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※3	26,914			26,107		
2 一般管理費	※3.4	33,440	60,354	37.2	33,176	59,284	36.6
営業利益			5,047	3.1		5,925	3.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	17			32		
2 受取配当金	※1	3,552			3,280		
3 貸貸資産収入	※1	513			495		
4 ロイヤリティ収入	※1	4,456			3,999		
5 為替差益		1,543			797		
6 雑収入	※1	623	10,706	6.6	733	9,339	5.7
V 営業外費用							
1 支払利息		32			46		
2 貸貸資産費用		87			81		
3 商品及び製品等廃棄損		884			293		
4 雑損失		113	1,117	0.7	107	528	0.3
経常利益			14,636	9.0		14,736	9.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	0		920	
2 投資有価証券売却益		0		146	
3 貸倒引当金戻入額		14		23	
4 契約変更補償金収入		1,463		—	
5 その他の特別利益		—	1,479	0	1,089
			0.9		0.7
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※6	204		144	
2 固定資産除却損	※7	270		387	
3 ゴルフ会員権売却損		5		—	
4 貸倒引当金繰入額		1		—	
5 投資損失引当金繰入額		657		365	
6 関係会社株式評価損		—		114	
7 工場再編損失引当金繰入額		700		330	
8 原材料廃棄損		1,007		—	
9 減損損失	※8	484		794	
10 その他の特別損失		—	3,331	16	2,153
			2.0		1.3
税引前当期純利益			12,783		13,672
			7.9		8.5
法人税、住民税及び 事業税		5,206		5,460	
法人税等調整額		176	5,382	△38	5,421
			3.3		3.4
当期純利益			7,401		8,250
			4.6		5.1
前期繰越利益			2,909		—
中間配当額			1,307		—
当期未処分利益			9,003		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		34,159	59.8	33,380	58.6
2 労務費		9,355	16.4	9,107	16.0
3 経費		13,639	23.8	14,449	25.4
(うち外注加工費)		(6,055)		(6,661)	
(うち減価償却費)		(2,579)		(2,730)	
当期総製造費用		57,154	100.0	56,937	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,044		2,027	
合計		59,198		58,964	
仕掛品他勘定振替高		50		124	
期末仕掛品たな卸高		2,027		1,724	
当期製品製造原価		57,121		57,115	

(注)原価計算方法は、工程別総合原価計算を採用しています。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			9,003
II 利益処分額			
1 配当金		1,481	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		178 (14)	
3 任意積立金 別途積立金		4,500	6,160
III 次期繰越利益			2,842

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	31,117	40,659	40,659	7,779	—	68,200	9,003	84,982	△2,549	154,210
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	4,500	△4,500	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△1,481	△1,481	—	△1,481
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,307	△1,307	—	△1,307
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△178	△178	—	△178
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	—	—	452	—	△452	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	8,250	8,250	—	8,250
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△15	△15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	452	4,500	329	5,282	△15	5,266
平成19年3月31日残高(百万円)	31,117	40,659	40,659	7,779	452	72,700	9,333	90,265	△2,565	159,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,389	6,389	160,599
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△1,481
剰余金の配当	—	—	△1,307
役員賞与(注)	—	—	△178
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	8,250
自己株式の取得	—	—	△15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△700	△700	△700
事業年度中の変動額合計(百万円)	△700	△700	4,566
平成19年3月31日残高(百万円)	5,688	5,688	165,166

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 …移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得分… 定率法 平成10年4月1日以降取得分… 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 5～50年 機械装置 4～17年 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア… 自社における利用可能期間(5年)による定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用…均等償却法 賃貸資産 …定率法	同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 投資損失引当金 関係会社の株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。 (3) 賞与引当金 従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>(6) 工場再編損失引当金 工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。 (会計方針の変更) 役員賞与は従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理することとしていましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、当期から発生時に費用として処理しています。 この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が184百万円減少しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 工場再編損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。	同左
7 消費税等の会計処理方法	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。 なお、未払消費税等は、「流動負債」の「その他の流動負債」に含めて表示しています。	同左



(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>この結果、税引前当期純利益が484百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は165,166百万円です。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していました「為替差益」(591百万円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 このうち、次のものを短期借入金5,000百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">3,280百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,080百万円</td> </tr> </table>	工場財団		建物	800百万円	土地	3,280百万円	合計	4,080百万円	<p>※1 このうち、次のものを短期借入金5,000百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">3,077百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,787百万円</td> </tr> </table>	工場財団		建物	709百万円	土地	3,077百万円	合計	3,787百万円						
工場財団																							
建物	800百万円																						
土地	3,280百万円																						
合計	4,080百万円																						
工場財団																							
建物	709百万円																						
土地	3,077百万円																						
合計	3,787百万円																						
<p>※2 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>    工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	建物	52百万円	工具器具備品	6百万円	<p>※2 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>    工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	建物	52百万円	工具器具備品	6百万円														
建物	52百万円																						
工具器具備品	6百万円																						
建物	52百万円																						
工具器具備品	6百万円																						
<p>※3 授権株式数           普通株式 700,000千株 発行済株式総数       普通株式 175,910千株</p>	<p>※3 _____</p>																						
<p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,904百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,535百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,805百万円</td> </tr> </table>	売掛金	11,904百万円	買掛金	2,535百万円	未払費用	2,805百万円	<p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,405百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,738百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,371百万円</td> </tr> </table>	売掛金	12,405百万円	買掛金	2,738百万円	未払費用	3,371百万円										
売掛金	11,904百万円																						
買掛金	2,535百万円																						
未払費用	2,805百万円																						
売掛金	12,405百万円																						
買掛金	2,738百万円																						
未払費用	3,371百万円																						
<p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,558千株です。</p> <p>(偶発債務) 保証債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">インドネシアヤクルト(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>    (株)岡山ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>    (株)愛知ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,473百万円</td> </tr> </table>	インドネシアヤクルト(株)	600百万円	(株)岡山ヤクルト工場	349百万円	(株)愛知ヤクルト工場	523百万円	合計	1,473百万円	<p>※5 _____</p> <p>(偶発債務) 保証債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)岡山ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>    (株)愛知ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>    (株)岩手ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> <tr> <td>    キリン ヤクルト</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>    ネクストステージ(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,195百万円</td> </tr> </table> <p>連帯債務 下記会社の借入金に対して連帯債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)岩手ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>ただし、負担割合は同社100%とすることで同社と合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。</p>	(株)岡山ヤクルト工場	243百万円	(株)愛知ヤクルト工場	388百万円	(株)岩手ヤクルト工場	847百万円	キリン ヤクルト	716百万円	ネクストステージ(株)		合計	2,195百万円	(株)岩手ヤクルト工場	250百万円
インドネシアヤクルト(株)	600百万円																						
(株)岡山ヤクルト工場	349百万円																						
(株)愛知ヤクルト工場	523百万円																						
合計	1,473百万円																						
(株)岡山ヤクルト工場	243百万円																						
(株)愛知ヤクルト工場	388百万円																						
(株)岩手ヤクルト工場	847百万円																						
キリン ヤクルト	716百万円																						
ネクストステージ(株)																							
合計	2,195百万円																						
(株)岩手ヤクルト工場	250百万円																						
<p>(配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,389百万円です。</p>	<p>_____</p>																						
<p>※6 _____</p>	<p>※6 期末日満期手形 期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	受取手形	78百万円	支払手形	42百万円																		
受取手形	78百万円																						
支払手形	42百万円																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社項目 (1) 関係会社に対する売上は次のとおりです。 商品売上高                    23,009百万円 製品売上高                    31,399百万円 (2) 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。 受取配当金                    3,076百万円 受取配当金以外の営業外収益 の合計                        2,515百万円	※1 関係会社項目 (1) 関係会社に対する売上は次のとおりです。 商品売上高                    22,762百万円 製品売上高                    31,539百万円 (2) 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。 受取配当金                    2,846百万円 受取配当金以外の営業外収益 の合計                        2,172百万円
※2 製商品を販売促進助成費その他に振り替えた額です。	※2 同左
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 (1) 販売費 広告宣伝費                    4,145百万円 放送宣伝費                    5,372百万円 販売促進助成費                8,459百万円 運送費                        7,120百万円 (2) 一般管理費 給料手当・賞与金              10,213百万円 賞与引当金繰入額              1,670百万円 退職給付引当金繰入額          2,142百万円 役員退職慰労引当金繰入額      122百万円 減価償却費                    1,454百万円 研究開発費                    6,945百万円	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 (1) 販売費 広告宣伝費                    4,333百万円 放送宣伝費                    5,334百万円 販売促進助成費                7,112百万円 運送費                        7,404百万円 (2) 一般管理費 給料手当・賞与金              10,418百万円 賞与引当金繰入額              1,741百万円 役員賞与引当金繰入額          184百万円 退職給付引当金繰入額          1,766百万円 役員退職慰労引当金繰入額      136百万円 減価償却費                    1,730百万円 研究開発費                    6,721百万円
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,965百万円です。	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,744百万円です。
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 車輛運搬具等                    0百万円	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地                            917百万円 機械装置等                      2百万円 合計                            920百万円
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物                            170百万円 土地                            31百万円 賃貸資産等                      2百万円 合計                            204百万円	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物                            62百万円 土地                            73百万円 機械装置等                      8百万円 合計                            144百万円
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 機械装置                      96百万円 建物                            34百万円 工具器具備品                    26百万円 構築物等                      113百万円 合計                            270百万円	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 機械装置                      102百万円 建物                            157百万円 工具器具備品                    30百万円 構築物等                      96百万円 合計                            387百万円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※8 減損損失の内訳は次のとおりです。				※8 減損損失の内訳は次のとおりです。			
用途	種類	場所	減損金額	用途	種類	場所	減損金額
投資不動産	土地	静岡県賀茂郡 南伊豆町 他1件	187百万円	遊休資産	土地及び 建物等	北海道札幌市	794百万円
遊休資産	土地	山口県山口市	112百万円				
賃貸資産	土地	宮城県名取市	185百万円				
	合計		484百万円				
<p>経緯</p> <p>投資不動産、遊休資産、賃貸資産は、地価の著しい下落に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識しました。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>主として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングをしています。</p> <p>また、投資不動産、遊休資産および賃貸資産については、物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>回収可能価額の算定方法等</p> <p>賃貸資産については使用価値で測定し、割引率は5.0%を用いています。</p> <p>投資不動産、遊休資産は正味売却価額で測定し、正味売却価額は不動産鑑定価額を用いています。</p>				<p>経緯</p> <p>遊休資産は、時価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>主として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングをしています。</p> <p>また、投資不動産、遊休資産および賃貸資産については、物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>回収可能価額の算定方法等</p> <p>遊休資産は正味売却価額で測定し、正味売却価額は不動産鑑定価額を用いています。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,558	4	—	1,563

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものです。

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引  〔借手側〕	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額			1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)		
	工具 器具 備品	20,579	11,244	9,334	工具 器具 備品	18,762	9,158	9,604
	その他	413	177	236	その他	514	246	267
	合計	20,992	11,422	9,570	合計	19,276	9,404	9,872
	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,827百万円 1年超 5,931百万円 合計 9,758百万円 上記金額には、転リース先(販売 会社)から回収する未経過リース料 期末残高相当額が、次のように含ま れています。 1年内 1,500百万円 1年超 2,554百万円 合計 4,054百万円			2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,648百万円 1年超 6,401百万円 合計 10,050百万円 上記金額には、転リース先(販売 会社)から回収する未経過リース料 期末残高相当額が、次のように含ま れています。 1年内 1,487百万円 1年超 2,750百万円 合計 4,238百万円				
	3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 4,925百万円 上記金額には、転リース先(販売 会社)からの回収額2,057百万円が含 まれています。 減価償却費相当額 4,652百万円 支払利息相当額 238百万円			3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 4,551百万円 上記金額には、転リース先(販売 会社)からの回収額1,954百万円が含 まれています。 減価償却費相当額 4,303百万円 支払利息相当額 246百万円				
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっていま す。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっています。			5 利息相当額の算定方法 同左				

## (有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは  
ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	繰延税金資産			繰延税金資産		
	流動	固定		流動	固定	
	有価証券等整理損	100万円	7,508百万円	有価証券等整理損	100万円	7,675百万円
	退職給付引当金	—	5,031	退職給付引当金	—	4,935
	貸倒引当金	4	1,019	貸倒引当金	—	1,016
	賞与引当金	1,256	—	賞与引当金	1,266	—
	その他	1,980	1,847	その他	2,314	2,240
	繰延税金資産小計	3,241	15,407	繰延税金資産小計	3,580	15,867
	評価性引当額	—	△1,325	評価性引当額	—	△1,708
	繰延税金資産合計	3,241	14,082	繰延税金資産合計	3,580	14,159
	繰延税金負債			繰延税金負債		
	その他有価証券 評価差額金	100万円	△4,385百万円	その他有価証券 評価差額金	100万円	△3,902百万円
	繰延税金資産の純額	3,241	9,698	繰延税金資産の純額	3,580	9,879
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 同左		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	920円10銭	1株当たり純資産額	947円34銭
1株当たり当期純利益	41円43銭	1株当たり当期純利益	47円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,401	8,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	178	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(178)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,223	8,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,353	174,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)フジテレビジョン	39,690	10,835
麒麟麦酒(株)	4,670,000	7,948
富士フィルムホールディングス(株)	569,000	2,742
(株)武蔵野銀行	381,000	2,404
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	2,000	2,000
(株)オンワード樫山	889,000	1,457
雪印乳業(株)	2,851,500	1,297
第一三共(株)	325,679	1,175
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,142	867
(株)りそなホールディングス	2,331	738
戸田建設(株)	1,309,456	738
日本製粉(株)	1,405,000	668
(株)奥村組	922,000	595
イオン(株)	247,142	580
リンナイ(株)	139,409	437
鹿島建設(株)	713,000	429
名糖産業(株)	169,100	403
(株)大林組	500,000	380
高田製薬(株)	700,000	371
東洋水産(株)	141,000	327
その他 48銘柄	3,852,611	2,774
計	19,830,060	39,173



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,860	2,276	1,919 (306)	41,217	26,912	1,158	14,305
構築物	6,010	459	205 (17)	6,263	4,563	134	1,700
機械装置	48,958	2,649	1,310	50,297	40,746	2,003	9,551
車輛運搬具	252	22	31	243	193	18	50
工具器具備品	8,682	644	571	8,754	7,292	519	1,462
土地	18,244	—	996 (471)	17,248	—	—	17,248
建設仮勘定	997	4,090	884	4,203	—	—	4,203
有形固定資産計	124,005	10,143	5,920 (794)	128,229	79,708	3,834	48,520
無形固定資産							
特許権	0	0	0	0	0	0	0
商標権	69	0	0	69	29	6	39
意匠権	222	9	29	202	104	27	97
ソフトウェア	4,429	838	157	5,110	2,509	920	2,600
その他の無形固定 資産	361	660	338	683	168	3	514
無形固定資産計	5,083	1,508	524	6,067	2,813	958	3,253
投資その他の資産							
長期前払費用	1,020	123	588	556	279	112	276
貸貸資産	2,239	15	—	2,255	1,170	40	1,084
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで減損損失の計上額です。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	富士裾野工場	1,290百万円
	福島工場	444百万円
	茨城工場	281百万円
	佐賀工場	166百万円
	熊本工場	154百万円
建設仮勘定	中央研究所	2,494百万円
	茨城工場	1,408百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,520	2	—	23	2,499
投資損失引当金	657	365	657	—	365
賞与引当金	3,088	3,112	3,088	—	3,112
役員賞与引当金	—	184	—	—	184
役員退職慰労引当金	763	136	1	—	898
工場再編損失引当金	700	330	8	—	1,022

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額15百万円、債権回収による戻入額8百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりです。

I 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	28
預金	
当座預金	444
普通預金	9,683
定期預金	2,000
郵便貯金	3
預金小計	12,131
合計	12,159

② 受取手形(その他受取手形を含む)

(イ)相手先別

取引先名	受取手形 (百万円)	取引先名	その他受取手形 (百万円)
(株)宮崎温仙堂商店	85	(株)とりせん	4
(株)オムエル	71	その他	0
(株)ダイコー沖縄	53		
鍋林(株)	52		
(株)フレット	48		
合計	311	合計	5

(注) その他受取手形は、「その他の流動資産」に含めて表示しています。

(ロ)期日別

期日	受取手形(百万円)	その他受取手形(百万円)
平成19年4月	78	4
5月	144	0
6月	6	—
7月	82	0
合計	311	5

③ 売掛金

(イ)相手先別

取引先名	金額(百万円)
アルフレッサ(株)	3,073
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	2,658
(株)ヤクルト東海ホールディングス	1,571
中央東京ヤクルト販売(株)	1,519
千葉中央ヤクルト販売(株)	1,391
その他	31,110
合計	41,324

(ロ)売掛金の回収状況および滞留状況

期間	期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
自 平成18年4月 至 平成19年3月	38,091	173,052	169,820	41,324	80.4	2.8

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期売掛金回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{12}}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

④ たな卸資産

(イ)その他のたな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳					
		乳製品乳 酸菌飲料 (百万円)	はっ酵乳 (百万円)	化粧品 (百万円)	ジュース・ 清涼飲料 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)
商品	2,649	—	—	32	1,880	104	631
製品	1,601	93	129	545	—	832	—
原材料	17,326	438	988	188	—	15,710	—
仕掛品	1,724	263	184	47	—	1,228	—

(ロ)貯蔵品

内容	金額(百万円)
生産機械消耗部品	124
その他	560
合計	684

⑤ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式(64社)	35,546
関連会社株式(16社)	6,893
合計	42,440

⑥ 繰延税金資産

繰延税金資産については、注記(税効果会計関係)に記載しています。

## II 負債の部

### ① 支払手形(設備支払手形を含む)

#### (イ) 相手先別

取引先名	支払手形 (百万円)	取引先名	設備支払手形 (百万円)
丸菱食品(株)	857	鹿島建設(株)	1,259
東邦商事(株)	518	東急建設(株)	1,070
(株)サンヨーフーズ	484	ヤスダファインテ(株)	535
(株)ニッセー	424	(株)日立ハイテクノロジーズ	81
(株)伊藤園	278	東邦商事(株)	60
その他	1,247	その他	212
合計	3,810	合計	3,220

#### (ロ) 期日別

期日	支払手形(百万円)	設備支払手形(百万円)
平成19年4月	1,188	432
5月	1,093	147
6月	1,318	1,110
7月	53	218
8月	156	1,310
合計	3,810	3,220

### ② 買掛金

取引先名	金額(百万円)
熊本県果実農業協同組合連合会	1,713
四国化工機(株)	1,649
キリンビバレッジ(株)	1,318
ヤクルト商事(株)	1,250
(株)ヤクルトマテリアル	1,212
その他	10,504
合計	17,648

(注) 上記相手先別金額には、一部仕入先が当社に対する売上債権をみずほファクター(株)に債権譲渡したものが含まれています。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

当社は、プリンストン債にかかる損害の賠償を求めて平成12年2月に米国の裁判所に訴訟を提起していましたが、その訴訟については、米国の訴訟において特有のディスカバリー手続き(審理の開始前に原・被告間で相互に行われる証拠開示の手続き)が進行中です。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類 (注)	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書き換え	
取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円に印紙税相当額を加えた金額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき500円
単元未満株式の買い取り	
取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定めた金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 当社商品(「化粧品」と「ジュース詰め合わせ」のうちいずれか)の無償提供。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月31日現在で100株以上所有の株主を対象。</li> <li>※100株～999株所有の株主と1,000株以上所有の株主は商品内容が異なります。</li> </ul> </li> <li>2 ヤクルトスワローズが神宮球場で主催するプロ野球公式戦「株主優待証」の無償提供。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・9月30日現在で1,000株以上所有の株主を対象。</li> </ul> </li> </ol> <p>対戦するセ・リーグ5チームにつき2試合ずつ計10試合プラス交流試合2試合で計12試合まで。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・9月30日現在で100～999株所有の株主を対象。</li> </ul> <p>年間2試合まで(4～6月で1試合プラス7月以降で1試合)。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。</p>

(注) 1 「株券の種類」の欄に記載した株券のうち1単元(100株)に満たない株式の数を表示した株券は、法令により認められる場合を除き発行しません。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第55期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月4日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 ヤクルト本社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 ヤクルト本社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 ヤクルト本社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 ヤクルト本社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。